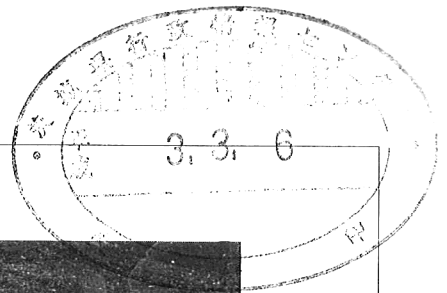


目 次

歳時記	1
今月の主な動き	2
論壇 昭和63年の統計法の改正と個人情報保護	4
調査から 平成元年家計の状況	6
統計の窓 第32回茨城県統計大会開催	16
主要経済指標	18
人口	
1. 世帯, 人口および人口移動	20
2. 市町村別人口と世帯	20
労働	
3. 産業別賃金指数(現金給与総額)	22
4. 産業別雇用指数	22
5. 産業別労働時間(総実労働時間)	23
6. 職業紹介状況	23
農業	
7. 農産物の平均販売価格	24
鉱工業・エネルギー	
8. 鉱工業指数(季節調整済指数)	25
9. 産業別電力消費量	28
10. 石油製品販売量	28
金融・経済	
11. 金融機関別実質預金・貸出残高	29
12. 県内金融経済	30
13. 企業倒産状況	30
喫煙室 休日の過ごし方について	39
新着資料案内	40
統計ニュース	41
家計・物価	
14. 家計主要指標(水戸市・全国)	31
15. 1ヵ月1世帯当たりの実収入および実支出 (水戸市, 勤労者世帯)	32
16. 消費者物価指数(水戸市)	33
17. 卸売物価指数(全国)	34
福祉	
18. 生活保護	34
19. 消費生活相談	35
建築	
20. 建築主別建築着工	35
21. 着工新設住宅(利用関係別)	36
その他	
22. レジャー状況	36
23. 交通事故発生件数	37
24. 自動車保険請求相談	37
25. 刑法犯罪発生件数	38
26. 火災発生件数	38

利 用 上 の 注 意

- | | |
|---|---|
| <p>1. 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入</p> <p>3. 記 号</p> <p> — 零または該当数字のないもの</p> <p> 0 該当数字が掲載単位未満のもの</p> <p> … 不詳のもの</p> <p> p 暫定数字</p> | <p>2. 「年」は暦年, 「年度」は4月から翌年の3月まで</p> <p>r 訂正数字</p> <p>△ 減少または出超</p> <p>x 秘密保持のため掲載をひかえたもの</p> |
|---|---|



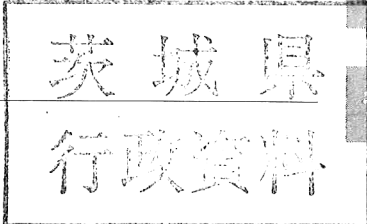
観 梅

日本の三名園と言われるのは、水戸の偕楽園、金沢の兼六園、岡山の後楽園である。第9代藩主、徳川斉昭公が開園した水戸偕楽園には、約100種、3000本の梅の木があり、2月20日から3月31日までの観梅デーを中心に多数の観梅客が県の内外から訪れる。観梅デーには、野だてとか琴の演奏なども行われ、また、梅娘が観梅に花を添える。園の南側斜面には、正岡子規の「崖急に、梅ことごとく斜めなり」の句碑がある。また、梅を詠んだ句には、服部嵐雪の「梅一輪、一輪ほどの、暖かさ」というのがあるが、一輪ほどのではなくて、一輪づつのだという説もある。

また、水戸の県庁側には、弘道館公園の梅林があり、約60種、800本の梅の木があって、開花の時期には芳香をはなっている。

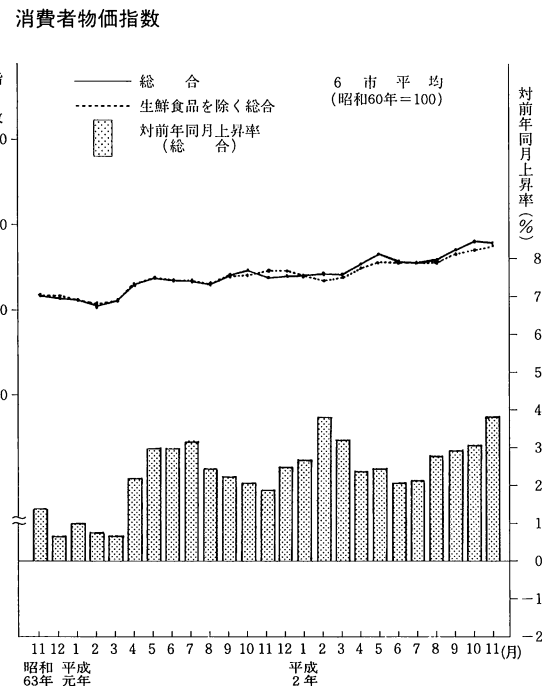
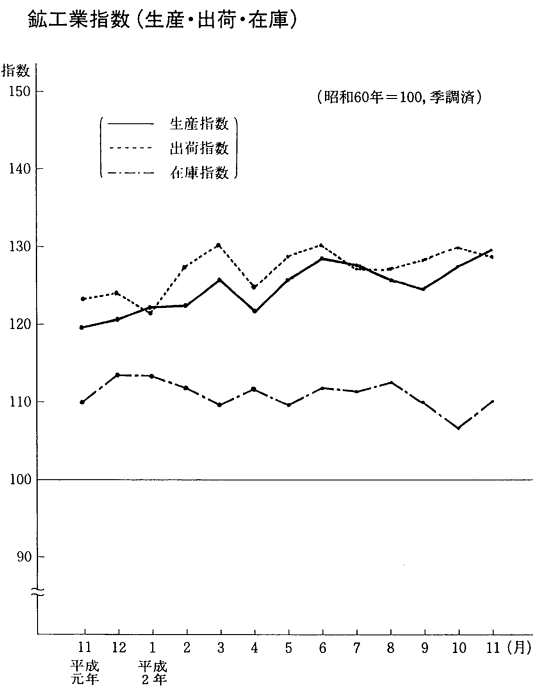
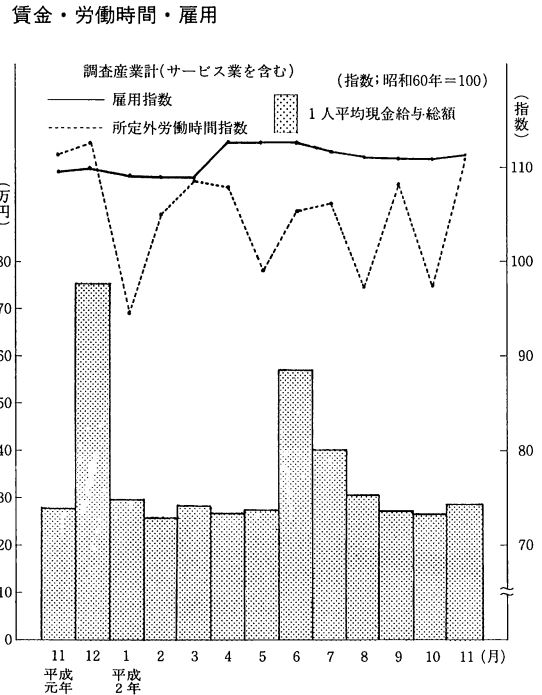
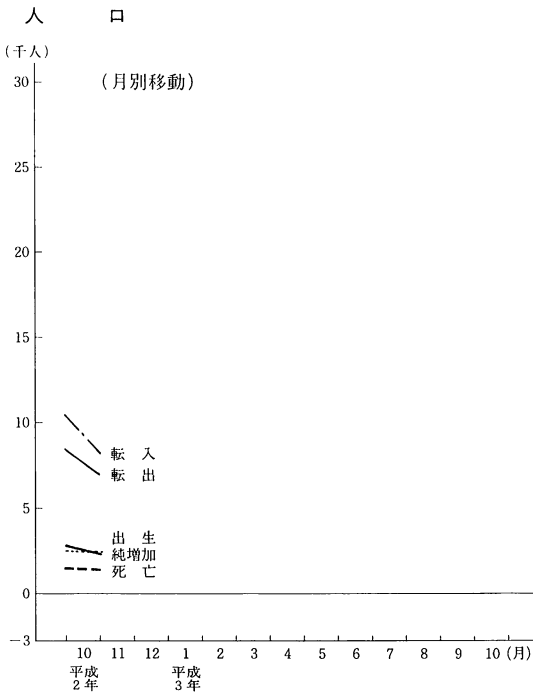
2月のおもな行事

- 4～5日 県民所得推計ブロック研究会(静岡県)
- 5～7日 通産統計企画連絡会議(京都府)
- 6日 第32回茨城県統計大会(水戸市)
- 7日 個人企業調査関東ブロック会議(山梨県)
- 13日 全国都道府県統計主管課長会議(東京都)
- 13日 学校統計調査担当者会議(東京都)
- 14日 関東甲信静ブロック統計主管課長会議(群馬県)
- 18日 都市統計事務協議会(水戸市)
- 19～20日 国調地方別事後報告会(大洗町)
- 20日 地方統計職員業務研修(専門研修)(水戸市)
- 20日 統計調査員研修会(水戸市)
- 21日 社会生活調査員感想会(取手市)



● 今月の主な動き

今月の主な動き



主な動きのあらまし …………… 企画部 統計課

■ 人 口 (12月 1 日)

本県の人口は、11月中に2,270人増加し、12月1日現在で2,850,549人(男1,421,746人、女1,428,803人)となった。

内訳は、自然動態で872人(出生2,368人、死亡1,496人)増加し、社会動態で1,398人(転入8,394人、転出6,996人)増加した。対前年同月と比べると19,800人(0.70%)の増加

である。

市町村別では、増加が17市47町村、減少が3市20町村、増減なしが1町である。

世帯数についても11月中に1,353世帯増加し836,294世帯となった。

■ 賃金・労働時間・雇用 (11月)

1. 平均賃金の推移

11月の現金給与総額は、調査産業計で285,176円、前年同月比5.3%増(前月は4.2%増)であった。このうちきままって支給する給与は272,823円、前年同月比4.7%増(前月は4.7%増)であった。また、きままって支給する給与のうち、所定内給与は239,426円で前年同月比4.8%増(前月は4.6%増)であり、超過労働給与は33,397円で前年同月比4.3%増であった。

なお、物価上昇分を差し引いた実質賃金は、前年同月比0.8%増であった。

2. 労働時間

11月の総実労働時間は、調査産業計で177.5時間、前年同月比1.2%減(前月は2.1%減)であった。このうち所定内労働時間は、157.7時間で前年同月比1.3%減(前月は2.7%減)であった。

また、所定外労働時間は19.8時間、前年同月比は0.5%減(前月は2.6%増)であった。

3. 雇用の動き

11月の雇用の動きを常用雇用指数によってみると前年同月比1.5%増(前月は1.7%増)であった。

* この地方調査の結果は事業所規模30人以上を対象として公表しています。
なお、事業所規模5人以上の結果についての問合せにも応じます。

■ 鉱工業指数〈生産・出荷・在庫〉 (11月分)

本県における平成2年11月の“鉱工業指数”(昭和60年=100)は、季節調整済指数で、生産が129.6、出荷が128.7、在庫が110.2で、前月比は、生産が1.5%の上昇、出荷が△1.2%の低下、在庫が3.5%の上昇であった。

前年同月比(原指数)は、生産が8.4%の上昇、出荷が4.3%の上昇、在庫が0.0%の持ちあいであった。

業種別に前月比をみると生産では、鉄鋼業、プラスチック製品工業、電気機械工業等が上昇し、鉱業、輸送機械工業、化学工業等が低下した。出荷では、プラスチック製品工業、一般機械工業、パルプ・紙・紙加工品工業等が上昇

し、輸送機械工業、鉄鋼業、窯業・土石製品工業等が低下した。在庫では、精密機械工業、石油・石炭製品工業、輸送機械工業等が上昇し、化学工業、非鉄金属工業、繊維工業等が低下した。

特殊分類別にみると生産では、耐久消費財、資本財等が上昇し、非耐久消費財、建設財等が低下した。出荷では、耐久消費財、資本財が上昇し、非耐久消費財、建設財等が低下した。在庫では、その他用生産財、資本財等が上昇し、鉱工業用生産財等が低下した。

■ 消費者物価指数 (11月)

平成2年11月の茨城県消費者物価指数(6市平均)は、総合で108.0(昭和60年=100)となり、前月比△0.2%の下落、前年同月比4.1%の上昇となった。

今月上がった主な費目……他の光熱8.2%、油脂・調味料2.2%、交通2.0%、衣料1.9%、魚介類1.5%、自動車等関係費1.1%

今月下がった主な費目……果物△18.3%、野菜・海草△4.9%

生鮮食品を除く総合は107.6となり、前月比0.5%の上昇、

前年同月比3.1%の上昇となった。

費目別指数

(昭和60年=100)

区 分	指数	上昇率(%)		区 分	指数	上昇率(%)	
		対前月	対前年同月			対前月	対前年同月
総 合	108.0	△0.2	4.1	保健医療	106.3	0.3	0.5
食 料	106.9	△1.4	5.5	交通通信	105.3	1.3	2.9
住 居	118.6	0.4	5.4	教 育	124.5	0.0	6.7
光熱・水道	93.2	1.0	5.9	教養娯楽	109.8	0.1	3.2
家具・家事用品	101.5	0.2	1.5	諸 雑 費	106.4	0.1	0.9
被服及び履物	115.2	1.0	3.8	生鮮食品を除く総合	107.6	0.5	3.1

情報処理振興事業協会監事
 (元総務庁統計局統計基準部長)

坂 本 侖 三

3. 統計審議会答申

同年暮れの同審議会答申では、先ず基本的考え方として、第1点は、統計調査についてはその特殊性から個人情報保護に関する法的措置とは別途に統計関係法令において対応措置を講ずる。第2点として、統計調査においては、電子計算機処理に係る個人情報保護だけが問題となるのではない。統計調査の性格から、電子計算機処理であろうが手作業処理であろうが、また個人であろうが法人のような団体であろうが秘密の保護は均しく問題となる、という考えの下に、具体的には次のような方向づけがなされたのである。先ず第1点は、従来指定統計にのみかぶせられていた秘密保護規定を届出統計調査、承認統計調査にも及ぼせる。第2点として、主に統計調査の重複排除と秘密保護の見地から設けられている指定統計の目的外利用規制の制度を届出統計調査、承認統計調査にも拡大する。第3点として、統計調査によって得られた調査票等の秘密保護の管理面に関する規定を整備する、というものであった。

4. 統計法等の改正

以上のような答申を頂戴し、また他方行政機関個人情報保護法案の方においても統計分野を除外するという方針が最終的に決定され、統計法の改正作業に入ったのが昭和63年2月頃のことであった。その後各省庁との折衝の結果、上記答申のうち第1点と第3点は答申通り、また第2点目につ

いては、地方自治を尊重しまた各省庁の自主性を尊重するという配慮を加え法案をまとめ、同年4月28日閣議決定、国会提出となったのである。なお、統計報告調整法についても若干の修正が必要になり、また統計法に関しては、上記のほか国勢調査に関する規定についても従来から若干疑義のあった点の規定の整備を図っている。統計関係改正法等と行政機関個人情報保護法案は同時に国会提出、その国会では継続審査、次の臨時国会の会期末近く昭和63年12月9日無修正で成立、統計関係改正法案は翌平成元年10月1日施行され現在に至っている。

おわりに

以上昭和63年の統計法の改正経緯を簡単に振り返ったが、この機会に統計調査の秘密保護の問題、あるいはプライバシー保護の問題などに興味を抱いて頂ければ幸甚に思う次第である。

平成元年 家計の状況

要 約

1. 全世帯の家計

- (1) 平成元年の全国・全世帯の消費支出は、1世帯当たり1か月平均299,350円で、消費者物価の上昇幅が前年より大きくなったことなどから前年に比べ実質(+) 0.5% の増加にとどまった。
- (2) 平成元年の消費支出の動きをみると、①前年がうるう年であったこと、②4月に消費税が実施されたこと、③夏季が天候不順であったことなどから月別には大きく変動した。
- (3) 勤労者世帯と一般世帯の消費支出をみると、前年に比べ勤労者世帯は実質(+) 0.7% の増加、一般世帯は実質(-) 0.4% の減少となった。
- (4) 平成元年の消費の特徴は、①家事用耐久財、自動車、教養娯楽用耐久財など耐久財が高い伸びとなったこと、②ヨーグルト、栄養剤などの健康関連品目やシャンプーなどの清潔関連品目が高い伸びを示したこと、③通信機器などの情報関連品目も高い伸びを示したこと、④洋服、外食、教養娯楽サービスなど物価上昇率の高かった費目が実質減少となったことである。

2. 勤労者世帯の家計

- (1) 実収入は495,849円で、前年に比べ名目(+) 3.0% 、実質(+) 0.7% の増加となった。内訳をみると、世帯主の定期収入(+ 1.6%)及び臨時収入・賞与(+ 1.3%)が安定した実質増加となったが、妻の収入は(-) 7.4% の実質減少となった。
- (2) 消費支出は316,489円で、実質(+) 0.7% の増加となり、前年(実質+ 3.3%)の伸びを下回った。
- (3) 非消費支出は74,415円で、名目(-) 1.2% の減少となり、3年連続して実収入の伸びを下回った。これは、所得税や個人住民税の減税が実施されたためである。なお、実収入に占

める非消費支出の割合は 15.0% と、昭和51年以降上昇傾向を示していたが、61年をピークに低下している。

- (4) 可処分所得は421,435円で、実質(+) 1.5% となり、昭和62年以降3年連続して実収入の伸びを上回った。
- (5) 平均消費性向は 75.1% で、前年の水準(75.7%)を 0.6 ポイント下回った。平均消費性向は、昭和57年(79.3%)以降低下傾向を示している。
- (6) 黒字の内訳を可処分所得に占める割合で見ると、金融資産純増の割合が 17.1% となり初めて 17% 台となった。金融資産純増は、貯金純増が 9.2% (前年 7.7%)と上昇したほか、保険純増が 7.4% (前年 7.2%)、有価証券純購入が 0.5% (前年 0.4%)と、いずれも前年より上昇した。

3. 財・サービスの特徴

全世帯の消費支出(こづかい、贈与金、他の交際費、仕送り金を除く。)を財(商品)とサービスに区分してみると、財は、自動車、家庭用電気製品、家具など耐久財の増加により、実質(+) 1.3% の増加となった。一方、サービスは外食などの減少により実質(-) 0.6% と、昭和56年(- 0.8%)以来の実質減少となった。

4. 世帯主の年齢階級別の家計

世帯主の年齢階級別に全世帯の消費支出をみると、30歳未満の世帯が実質(+) 3.5% と高い伸びとなったほか、30~39歳の世帯が(+) 1.3% 、40~49歳の世帯が(+) 0.2% 、50~59歳の世帯が(+) 0.6% と低いながらも実質増加となった。一方、60歳以上の世帯は(-) 1.4% の実質減少となった。

5. 年間収入五分位階級別の家計

- (1) 年間収入五分位階級別に勤労者世帯の家計収支を対前年実質増加率で見ると、実収入は、第I階級から順に(-) 1.2% 、(+) 3.1% 、(+) 0.3% 、(+) 2.1% 、(-) 0.5% 、消費支出は、第I階

家計調査年報から

級から順に(+) 0.1% 、(+) 0.9% 、(+) 1.6% 、(+) 2.2% 、(-) 0.8% となり、いずれも前年の伸びを下回った。

- (2) 実収入と非消費支出の対前年名目増加率をみると、非消費支出は、減税効果がみられたことなどから各五分位階級とも実収入の伸びを下回った。

6. 世帯主の職業別の家計

世帯主の職業別に消費支出をみると、勤労者世帯では、民間職員世帯(+ 1.8%)及び労務者世帯(+ 1.6%)は、前年に引き続き実質増加となったが、官公職員世帯は実質(-) 2.8% の減少となった。また、一般世帯では、個人営業世帯(+ 1.2%)及び無職世帯(+ 3.1%)は前年に引き続き実質増加となったが、自由業者世帯(- 4.3%)及び法人経営者世帯(- 3.1%)は実質減少となった。

7. 住宅ローン返済世帯の家計

- (1) 勤労者世帯に占める住宅ローン返済世帯の割合は、昭和45年の 8.6% から上昇を続け、平成元年は 31.9% となっている。

年齢階級別にみると、40～49歳の世帯が 42.6% と最も高い割合となっている。

- (2) 住宅ローン返済世帯の実収入は596,043円で、その他の世帯の448,846円を 32.8% 上回った。内訳をみると、妻の収入が 82.2% 、世帯主収入が 32.7% 上回っている。

- (3) 住宅ローン返済額は70,324円(年間約844,000円)で、可処分所得に占める割合は 14.1% となった。

8. 夫婦共働き世帯の家計

- (1) 実収入は529,035円で、世帯主のみ働いている世帯に比べて 14.5% 上回っている。
- (2) 妻の収入は102,833円で、実収入の 19.4% を占めている。
- (3) 消費支出は322,863円で、世帯主のみ働いている世帯に比べて 7.7% 上回っている。
- (4) 平均消費性向は 71.3% と、世帯主のみ働い

ている世帯に比べて 5.8 ポイント下回っている。

- (5) 住宅ローン返済額は28,567円で、世帯主のみ働いている世帯に比べて 41.9% 高くなっている。

9. 高齢者のいる世帯の家計

- (1) 老夫婦世帯

ア 消費支出は201,602円で、核家族世帯(全世帯)を 32.3% 下回っている。

一方、1人当たりでみると、100,801円で核家族世帯を 13.1% 上回っている。

イ 消費支出の内訳を構成比でみると、食料、光熱・水道など基礎的な支出のほか、「その他の消費支出」の中の交際費、教養娯楽、保健医療などが高い割合となっている。

- (2) 勤労者世帯のうち老人のいる世帯

ア 老人のいる世帯の実収入は534,346円で、核家族世帯(勤労者世帯)を 6.8% 上回っている。内訳を構成比でみると、妻の収入が 10.7% 、社会保障給付が 4.0% となっており、核家族世帯よりそれぞれ 2.6 ポイント、 2.3 ポイント上回っている。

イ 消費支出の内訳を構成比でみると、「その他の消費支出」の中の諸雑費、食料、光熱・水道、教育などが高くなっている。一方、家賃地代、交通通信などが低くなっている。

- (3) 高齢無職世帯

ア 実収入は209,005円で、前年に比べ実質(+) 1.4% の増加となった。

イ 実収入の内訳を構成比でみると、社会保障給付が 68.8% 、妻の収入が 4.1% 、他の世帯員収入が 11.4% となっている。

ウ 消費支出は220,221円で、可処分所得より3万5千円程度多くなっているが、この差額は昭和61年の4万3千円程度から年々減少している。

エ 高齢無職世帯を同世代の60歳以上の勤労者世帯と比べると、実収入が 48.9% 、消費

■ 調査から

支出が24.2%それぞれ下回っており、その割合は年々縮小している。

結果の概況

I. 平成元年の家計収支の動向

1. 全世帯の家計

(1) 全世帯の消費支出は緩やかな実質増加

平成元年の全国・全世帯(平均世帯人員3.61人、世帯主の年齢48.5歳)の消費支出は、1世帯当たり1か月平均299,350円で、前年に比べ名目(+2.8%の増加、消費者物価の上昇分(+2.3%)を除いた実質では(+0.5%の増加となった。

全世帯の消費支出は、第2次石油危機後の昭和57年に(+2.7%の高い実質増加となった後、58年から61年までは1%未満の低い実質増加で推移した。昭和62年に入り、景気の回復に伴って一般世帯が高い伸びとなったことから、全世帯では(+1.9%と実質増加率が上昇し、63年には、(+3.1%と更に高い実質増加となり、50年(実質+3.8%)以来の高い伸びを記録した。しかし、平成元年は、消費者物価の上昇幅が前年より大きくなったことなどから実質(+0.5%の増加にとどまった。

平成元年の動きを四半期別にみると、1～3月期(+2.0%の実質増加の後、4～6月期(-1.0%、7～9月期(-0.6%の実質減少となったが、10～12月期は(+1.8%の実質増加となっている。

(2) 変動の大きかった月別の推移

平成元年の消費支出の動きをみると、2月(-2.1%)は、前年がうるう年であったことなどから実質減少となった。3月(+6.3%)は、4月の消費税実施を前にいわゆる駆け込み需要がみられたことなどから高い伸びとなったが、4月(-0.8%)、5月(-2.9%)は、3月の高い伸びを受けて需要の低下がみられた。6月(+0.7%)は3か月ぶりに実質増加

となったものの、7月(-0.2%)、8月(-1.9%)は、天候不順などにより実質減少となった。しかし、9月(+0.2%)に実質増加に転じた後、4か月連続して実質増加となっている。

(3) 勤労者世帯は実質増加、一般世帯は実質減少
勤労者世帯と一般世帯の消費支出をみると、勤労者世帯は実質(+0.7%の増加となっている。一方、一般世帯は実質(-0.4%の減少となっている。

(4) 好調だった耐久財の消費

平成元年の消費の特徴をみると、次のとおりである。

ア 大型化や高品質化が進んだ電気冷蔵庫や電気洗濯機などの家事用耐久財、テレビやパソコン・ワープロなどの教養娯楽用耐久財など電気製品が物価の下落とあいまって高い伸びを示した。また、たんすなどの一般家具、物品税廃止の影響や高級化志向がみられた自動車も高い伸びとなり、総じて耐久財が好調であった。

イ 次いで、ヨーグルト、ジュース、栄養剤、ゴルフ用具、スポーツ月謝など健康関連の品目やシャンプー、歯ブラシ、水道料など清潔感に関連する品目が高い伸びを示した。

ウ このほか、通信機器などの情報関連の品目も高い伸びを示した。

エ 一方、昭和63年に高い伸びを示した男子洋服や婦人洋服、外食、教養娯楽サービスなど物価上昇率が高かった費目は、名目では増加となったものの、実質では減少となった。

(5) 費目別にみた消費の特徴

ア 食料は75,849円で、名目(+2.3%、実質(+0.1%の増加となった。食料は、価格が上昇した生鮮果物、外食が実質減少となったものの、飲料、調理食品、菓子類などが実質増加となったため、全体としてわずかながら実質増加となった。

- 飲料……実質(+) 6.3% の増加。ジュースなどが高い実質増加
 - 調理食品……実質(+) 4.4% の増加。弁当類、冷凍調理食品が高い実質増加
 - 菓子類……実質(+) 4.3% の増加。チョコレート、スナック菓子などが高い実質増加
 - 果物……実質(-) 5.1% の減少。価格の高かった生鮮果物が大幅な実質減少
 - 外食……実質(-) 2.1% の減少。一般外食、学校給食とも実質減少
- イ 住居は14,720円で、名目では(+) 2.4% の増加、実質では(-) 0.9% の減少となった。住居は、工事その他のサービスなどの設備修繕・維持が実質増加となったものの、家賃地代が実質減少となったため、全体として実質減少となった。
- ウ 光熱・水道は16,261円で、名目(-) 0.4% 、実質(-) 0.1% の減少となった。光熱・水道は、水道料が高い実質増加となったほか、電気代が料金の値下げと家電製品購入の好調さがあいまって実質増加となったものの、灯油などの「他の光熱」、ガス代が暖冬などの影響から実質減少となったため、全体として実質減少となった。
- エ 家具・家事用品は12,015円で、名目(+) 1.8% 、実質(+) 1.3% の増加となった。家具・家事用品は、室内装備品、寝具類、家事サービスが実質減少となったものの、電気洗濯機などの家事用耐久財や一般家具などの家庭用耐久財、家事用消耗品が高い実質増加となったため、全体として実質増加となった。
- オ 被服及び履物は21,801円で、名目では(+) 3.6% の増加、実質では(-) 0.8% の減少となった。被服及び履物は、シャツ・セーター類などが実質増加となったものの、生地・糸類、男子洋服などの洋服、下着類などが実質減少となったため、全体として実質減少となった。
- カ 保健医療は8,211円で、名目(+) 3.6% 、実質(+) 2.1% の増加となった。保健医療は、栄養剤などの医薬品が高い実質増加となったほか、衛生材料品などの保健医療用品・器具及び入院料などの保健医療サービスが共に実質増加となった。
- キ 交通通信は28,466円で、名目(+) 3.0% 、実質(+) 1.9% の増加となった。交通通信は、自動車購入などの自動車等関係費が高い実質増加となったほか、通信機器などの通信が実質増加となったが、電車汽車賃などの交通は実質減少となった。
- ク 教育は13,510円で、名目(+) 6.2% 、実質(+) 2.1% の増加となった。教育は、教科書・学習参考書が実質減少となったものの、補習教育、授業料等が実質増加となったため、全体として実質増加となった。
- ケ 教養娯楽は28,369円で、名目(+) 4.4% 、実質(+) 1.2% の増加となった。教養娯楽は、テープレコーダー、パソコン・ワープロ、テレビなどの教養娯楽用耐久財が高い実質増加となったほか、レコードやゴルフ用具などの教養娯楽用品も実質増加となったが、バック旅行費などの教養娯楽サービス、書籍・他の印刷物は実質減少となった。
- コ その他の消費支出は80,148円で、名目(+) 2.8% の増加となった。内訳をみると、こづかい、諸雑費が増加したほか、交際費もわずかながら増加したが、仕送り金は減少となった。

2. 勤労者世帯の家計

- (1) 実収入は前年の伸びを下回る
勤労者世帯(平均世帯人員3.72人、世帯主

■ 調査から

の平均年齢44.1歳)の実収入は、1世帯当たり1か月平均495,849円で、前年に比べ名目(+3.0%、実質(+0.7%の増加となった。最近の動きをみると、第2次石油危機後の昭和57年に(+4.3%の高い実質増加となった後、58年から62年までは1~2%台の実質増加で推移し、63年は景気の拡大を反映して(+4.0%の高い実質増加となった。しかし、平成元年は、世帯主の定期収入(+1.6%)及び臨時収入・賞与(+1.3%)が安定した実質増加となったものの、妻の収入が(-7.4%の実質減少となったため、実質(+0.7%の増加にとどまった。

平成元年の動きを四半期別にみると、1~3月期(+1.0%、4~6月期(+0.6%の実質増加の後、7~9月期は(-0.6%の実質減少となったが、10~12月期は(+1.6%の実質増加となった。

(2) 消費支出は緩やかな伸び

勤労者世帯の消費支出は316,489円で、名目(+3.0%、実質(+0.7%の増加となった。最近の動きをみると、昭和57年に(+3.1%の高い実質増加となった後、58年から62年までは2%未満の緩やかな伸びで推移した。昭和63年は、実収入が高い伸びを示したことなどから(+3.3%の高い実質増加となったが、平成元年は、実質(+0.7%の増加にとどまった。

消費支出の内訳をみると、保健医療(+2.9%)、交通通信(+2.1%)、教養娯楽(+2.0%)、「その他の消費支出」の中の諸雑費(+1.7%)、教育(+1.6%)、光熱・水道(+1.5%)、家具・家事用品(+0.8%)、食料(+0.4%)は実質増加となったが、住居(-2.4%)、被服及び履物(-0.4%)は実質減少となった。

平成元年の動きを四半期別にみると、1~3月期は、3月に高い伸びを示したことなどから(+2.4%の実質増加となったが、4~6月期は、3月の高い伸びを受けて4月、5月

に需要の低下がみられ、いずれも実質減少となったため、(-0.4%の実質減少となった。その後、7~9月期、10~12月期はいずれも(+0.5%の実質増加で推移した。

(3) 非消費支出は3年連続して実収入の伸びを下回る

非消費支出は74,415円で、名目で(-1.2%の減少となった。これは、所得税や個人住民税の減税が実施されたことによるものである。

実収入に占める非消費支出の割合は、昭和51年以降年々上昇傾向を示していたが、61年の16.2%をピークに低下しており、平成元年は15%となった。

(4) 可処分所得は実収入の伸びを上回る

可処分所得は421,435円で、名目(+3.8%、実質(+1.5%となり、昭和62年以降3年連続して実収入の伸びを上回った。これは、所得税等の減税により非消費支出が減少あるいは低い伸びにとどまり、実収入の伸びを下回ったためである。

(5) 平均消費性向は前年水準をやや下回る

平均消費性向は75.1%で、前年の水準(75.7%)を0.6ポイント下回った。

なお、平均消費性向は、昭和57年(79.3%)以降低下傾向にある。

(6) 可処分所得に占める金融資産純増の割合が初めて17%台

平成元年の全国・勤労者世帯の黒字(可処分所得から消費支出を差し引いた額)は、1世帯当たり1か月平均104,946円で、前年に比べ名目(+6.3%の増加となった。

黒字のうち、金融資産純増は72,011円で、可処分所得に占める割合は昭和49年(16.6%)以降低下傾向を示していたが、60年に上昇に転じた後、4年連続して上昇しており、平成元年は17.1%と初めて17%台となった。

金融資産純増の内訳をみると、貯金純増は

金利の上昇や資産に対する関心の高まりなどから、前年(7.7%)から1.5ポイント上回る9.2%となり、昭和53年以降11年ぶりに9%台となった。

保険純増は、年金組込み型など貯蓄性の高い商品が定着してきたことから年々増加する傾向を示しており、平成元年の可処分所得に占める割合は7.4%と前年(7.2%)を上回った。また、有価証券純購入もいわゆる財テクブームを反映して0.5%と前年(0.4%)を上回った。

3. 一般世帯の家計

一般世帯の消費支出は昭和59年以来の実質減少

一般世帯(平均世帯人員3.41人、世帯主の平均年齢56.9歳)の消費支出は1世帯当たり1か月平均266,995円で、前年に比べ名目では(+1.9%)の増加、実質では(-0.4%)の減少となった。最近の動きをみると、第2次石油危機後の昭和57年の実質(+2.3%)の増加の後、59年に実質減少となったのを除き61年までは低い伸びで推移してきた。昭和62年は(+4.3%)の高い実質増加を示したが、63年は、実質(+2.2%)と伸びが低下し、平成元年は、名目では増加したものの、実質ではわずかな減少となり、59年(-1.8%)以来の実質減少となった。

平成元年の動きを四半期別にみると、1～3月期(+0.6%)の実質増加の後、4～6月期(-2.6%)、7～9月期(-3.9%)の実質減少となったが、10～12月期は(+4.4%)の高い実質増加となっている。

消費支出の内訳をみると、「その他の消費支出」の中の諸雑費(+3.6%)、家具・家事用品(+2.2%)、住居(+2.0%)、教育(+1.9%)、保健医療(+1.0%)が実質増加となったが、光熱・水道(-2.5%)、被服及び履物(-1.7%)、教養娯楽(-0.9%)、食料(-0.7%)、交通通信(-0.1%)は実質減少となった。

4. 財・サービスの特徵

耐久財が高い伸び

全国・全世帯の消費支出(こづかい、贈与金、他の交際費、仕送り金を除く。)を財(商品)に対する支出とサービスに対する支出に区分してみると、財に対する支出は、1世帯当たり1か月平均155,715円で、前年に比べ名目(+3.0%)、実質(+1.3%)の増加となった。内訳をみると、耐久財は、自動車、家庭用電気製品、家具などが高い伸びを示したため実質(+8.8%)と、3年連続して実質(+5%)以上の高い伸びとなっている。半耐久財は、物価上昇率が高かった被服などが実質減少となったため、3年ぶりに実質減少となっている。非耐久財は、大半を占める食料(外食など一部を除く。)はほぼ前年並みとなったが、電気代、水道料、家事用消耗品などが高い実質増加となったため(+0.7%)と、非耐久財としては比較的高い実質増加となっている。

一方、サービスに対する支出は90,419円で、名目では(+2.6%)の増加、実質では(-0.6%)の減少となり、昭和56年(-0.8%)以来の実質減少となった。内訳をみると、授業料等、補習教育、工事その他のサービスなどは実質増加となったが、家賃地代、外食、教養娯楽サービスなどが実質減少となっている。

II. 世帯属性別の家計

1. 世帯主の年齢階級別

(1) 消費支出は30歳未満の世帯が高い伸び

全世帯の消費支出を世帯主の年齢10歳階級別にみると、30歳未満の世帯は、1世帯当たり1か月平均241,112円で最も少なく、30～39歳の世帯は277,746円、40～49歳の世帯は334,763円と年齢が高くなるに従って多くなり、50～59歳の世帯では335,377円と最も多くなっている。60歳以上の高齢者世帯は、246,039円と50～59歳の世帯に比べて大幅に

少なくなっているが、30歳未満の世帯よりは多くなっている。

これを対前年実質増加率でみると、30歳未満の世帯は(+) 3.5% の増加で、各年齢階級の中で最も高い伸びとなっている。また、30～39歳の世帯は(+) 1.3% 、40～49歳の世帯は(+) 0.2% 、50～59歳の世帯は(+) 0.6% と、低いながらも増加となったが、60歳以上の高齢者世帯は(-) 1.4% の減少となっている。

(2) 耐久財の伸びが高かった若年層

平成元年に高い伸びを示した耐久財の主要費目について、世帯主の年齢階級別にみると次のとおりである。

30歳未満の世帯は、耐久財全体で前年に比べ実質(+) 49.5% の増加と、各年齢階級の中で最も高い伸びを示した。内訳をみると、自動車など交通通信に関する耐久財、テープレコーダーやパソコン・ワープロなど教養娯楽に関する耐久財が高い伸びとなり、趣味・教養に関する耐久財への支出が活発であったことがみられる。このほか、電気洗濯機などの家事用耐久財が高い伸びとなったため、家具・家事用品に関する耐久財も実質増加となった。

30～39歳の世帯は、各費目とも30歳未満の世帯の増加率を下回るものの、ほぼ同様の傾向がみられた。

また、50～59歳の世帯及び60歳以上の世帯は、電気洗濯機やたんすなど家具・家事用品に関する耐久財が高い伸びを示したほか、教養娯楽に関する耐久財も高い伸びとなった。しかし、自動車など交通通信に関する耐久財は低い伸びにとどまった。

一方、40～49歳の世帯は、耐久財全体で(-) 5.4% と各年齢階級の中で唯一実質減少となった。内訳をみても、家具・家事用品に関する耐久財、交通通信に関する耐久財が実質減少となっている。

2. 年間収入五分位階級別

(1) 低・高所得層で実質減少した実収入

勤労者世帯の家計収支を年間収入五分位階級別にみると、実収入は、所得の最も低い第Ⅰ階級で1世帯当たり1か月平均270,624円、最も高い第Ⅴ階級で783,638円となっている。

各五分位階級の対前年実質増加率は、第Ⅰ階級から順に(-) 1.2% 、(+) 3.1% 、(+) 0.3% 、(+) 2.1% 、(-) 0.5% といずれも昭和63年を下回る伸びあるいは減少となった。実収入のうち、世帯主収入は、第Ⅰ階級から順に(-) 0.3% 、(+) 2.2% 、(+) 1.6% 、(+) 3.4% 、(+) 0.2% となり、第Ⅳ階級で高い伸びを示したのに対し、第Ⅰ階級は減少となった。

(2) 消費支出は各階級とも前年の伸びを下回る

消費支出は、第Ⅰ階級で206,257円、第Ⅴ階級で452,050円となった。

各五分位階級の対前年実質増加率は、第Ⅰ階級から順に(+) 0.1% 、(+) 0.9% 、(+) 1.6% 、(+) 2.2% 、(-) 0.8% と各階級とも前年の伸びを2～3ポイント下回っており、特に、第Ⅴ階級は実質減少となった。

次に、消費支出に占める各費目の支出割合をみると、高所得層になるほど中・高年齢層の割合が高まることもあって、選択的支出である被服及び履物や「その他の消費支出」の支出割合が高くなっている。また、教育も授業料等の支出が多くなることもあって高くなっている。

一方、住居は、高所得層ほど持家率が高いことから家賃地代の支出が少なくなるため、支出割合が低くなっている。また、低所得層では出産等の費用のかかる若年者世帯と高齢者世帯の割合が他の所得層に比べて高いことから保健医療の支出割合が高くなっているほか、基礎的支出である食料、住居、光熱・水道の支出割合も高い。

なお、家具・家事用品、交通通信、教養娯楽は所得階層間で大きな差はみられない。

また、平均消費性向は、高所得層になるに従って低下している。

- (3) 各五分位階級とも非消費支出の増加は低い
 実収入と非消費支出の各五分位階級の対前年名目増加率をみると、実収入は、第Ⅰ階級から順に(+1.1%, +5.5%, +2.6%, +4.4%, +1.8%), また、非消費支出は第Ⅰ階級から順に(-1.8%, +2.7%, +2.0%, -0.7%, -3.9%)となっており、各五分位階級とも非消費支出が実収入の伸びを下回り、減税効果がみられた。この結果、可処分所得の対前年名目増加率は、第Ⅰ階級から順に(+1.5%, +5.9%, +2.7%, +5.4%, +3.2%)と各五分位階級とも実収入の伸びを上回り、特に第Ⅱ階級、第Ⅳ階級は高い伸びとなった。

3. 世帯主の職業別

一般世帯の消費支出は前年を下回る

世帯主の職業別に消費支出をみると、勤労者世帯は前年に比べ実質(+0.7%)と前年の高い伸び(+3.3%)を下回り、昭和60年(+0.3%)以来4年ぶりに1%未満の低い伸びとなっている。また、一般世帯も昭和63年は実質(+2.2%)の増加と堅調な伸びを示したが、平成元年は(-0.4%)と、昭和59年(-1.8%)以来の実質減少となった。

勤労者世帯の内訳をみると、官公職員世帯は実質(-2.8%)の減少となっているものの、民間職員世帯(+1.8%)及び労務者世帯(+1.6%)は、景気の拡大を反映して、前年に引き続き堅調な実質増加となっている。

また、一般世帯の内訳をみると、個人営業世帯(+1.2%)及び無職世帯(+3.1%)は、前年に引き続き実質増加となったが、前年高い伸びを示した自由業者世帯が実質(-4.3%)と大幅な減少となったほか、法人経営者世帯も実質(-3.1%)の減少となっている。

4. 住宅ローン返済世帯

(1) 住宅ローン返済世帯の割合は31.9%

勤労者世帯に占める住宅ローン返済世帯(土地家屋借金返済のある世帯)の割合の推移をみると、昭和45年(8.6%)以降上昇しており、48年には10%を、53年には20%を超え、更に59年に30%を超えた。その後、31%前後で推移しており、平成元年は31.9%となっている。

勤労者世帯に占める住宅ローン返済世帯の割合を世帯主の年齢階級別にみると、30歳未満の世帯は5.9%、30~39歳の世帯は26.5%、40~49歳の世帯は最も多く42.6%、50~59歳の世帯は34.3%、60歳以上の世帯は16.8%となっている。30歳未満の世帯は、昭和59年に12.0%と高い割合を示したが、その後低下傾向にあり、平成元年は昭和59年の約半分となっている。

次に、年間収入五分位階級別にみると、第Ⅰ階級12.8%、第Ⅱ階級23.6%、第Ⅲ階級35.7%、第Ⅳ階級41.5%、第Ⅴ階級46.0%と、年間収入の多い階級ほど住宅ローン返済世帯の割合が高くなっている。

(2) 妻の収入が多い住宅ローン返済世帯

住宅ローン返済世帯の実収入は、1世帯当たり1か月平均596,043円で、その他の世帯の448,846円を32.8%上回っている。内訳をみると、妻の収入が82.2%と、その他の世帯を大きく上回っているほか、世帯主収入及び事業・内職収入もそれぞれ32.7%、41.9%と、その他の世帯を上回っている。

また、消費支出は、住宅ローン返済世帯が343,575円で、その他の世帯の303,783円を13.1%上回っている。内訳をみると、住宅ローン返済世帯では、家賃地代の支出が少ないことから、住居がその他の世帯を62.9%下回っているのに対し、教育は62.3%、「その他の消費支出」の中の仕送り金は40.2%それぞれ

上回っている。

(3) 住宅ローン返済額は年間約84万円

住宅ローン返済世帯の住宅ローン返済額は、1世帯当たり1か月平均70,324円(年間約844,000円)で、可処分所得に占める割合は14.1%となっている。

5. 夫婦共働き世帯

勤労者世帯のうち核家族世帯(夫婦のみ又は夫婦と未婚の子供のいる世帯)について、夫婦のみ働いている世帯(以下「夫婦共働き世帯」という。)の家計をみると、次のとおりである。

(1) 夫婦共働き世帯の割合は核家族世帯の約33%

平成元年の勤労者世帯のうち核家族世帯の割合は79.2%で、このうち、夫婦共働き世帯の核家族世帯に占める割合は32.5%と、10年前の昭和54年(27.2%)に比べ5.3ポイント高くなっている。

(2) 妻の収入は実収入の約20%

平成元年の夫婦共働き世帯(世帯主の年齢42.7歳、世帯人員3.49人)の実収入は、1世帯当たり1か月平均529,035円で、世帯主のみ働いている世帯(世帯主の年齢41.7歳、世帯人員3.50人)に比べて14.5%上回っている。しかし、実収入の内訳をみると、夫婦共働き世帯の世帯主収入は401,198円で、世帯主のみ働いている世帯に比べて8.5%下回っている。

なお、夫婦共働き世帯の妻の収入は102,833円で、実収入の19.4%を占めている。

(3) ライフスタイルの違いがみられる消費

夫婦共働き世帯の消費支出は、1世帯当たり1か月平均322,863円で、世帯主のみ働いている世帯に比べて7.7%上回っている。

消費支出の内訳を構成比でみると、夫婦共働き世帯は、世帯主のみ働いている世帯に比べ、「その他の消費支出」、教育、交通通信の割合が高くなっている。一方、食料、住居、光熱・水道、家具・家事用品、保健医療、教

養娯楽の割合は低くなっている。費目の中をみると、外食、自動車等関係費、理美容用品や身の回り用品などの諸雑費が高くなっており、ライフスタイルの違いがみられる。また、仕送り金の割合も高く、支出金額では2倍近く上回っており、夫婦共働きの理由の一端がうかがえる。

(4) 黒字率の高い夫婦共働き世帯

夫婦共働き世帯の平均消費性向は71.3%で、世帯主のみ働いている世帯に比べて5.8ポイント下回っており、黒字率は28.7%と高くなっている。

なお、夫婦共働き世帯の住宅ローン返済(土地家屋借金返済)は28,567円で、世帯主のみ働いている世帯に比べて41.9%上回っており、可処分所得に占める割合も6.3%と1.1ポイント上回っている。

(5) 教育や住宅ローン返済が増大している夫婦共働き世帯

夫婦共働き世帯と世帯主のみ働いている世帯の可処分所得の差が、どの支出項目に配分されているかを構成比でみると、昭和55年に比べて平成元年は、「教育+仕送り金」、「土地家屋借金純減+財産純増」への配分割合が、それぞれ5.5ポイント、6.6ポイント高くなっている。一方、金融資産純増への配分割合は8.6ポイント低くなっており、教育や住宅ローン返済への支出が増大していることがうかがえる。

6. 高齢者のいる世帯の家計

(1) 老夫婦世帯

ア 教養娯楽や交際費の支出割合が高い老夫婦世帯

全世帯のうち老夫婦世帯(夫65歳以上、妻60歳以上で夫婦のみの世帯。全世帯の6.9%)の消費支出は201,602円で、核家族世帯(夫婦のみ又は夫婦と未婚の子供のいる世帯)の297,619円を32.3%下回っている。こ

れは、世帯人員が2人と少ないためであり、1人あたりでは100,801円と10万円を超え、核家族世帯の89,107円を13.1%上回っている。

消費支出の内訳を構成比で比べると、老夫婦世帯の割合が高いのは、消費支出全体が少ないため、相対的に高い割合となる食料、光熱・水道などの基礎的な支出のほか、「その他の消費支出」の中の交際費、教養娯楽、保健医療などの支出も活発で高い割合となっている。

イ 旅行への支出割合の高い老夫婦世帯

教養娯楽の内訳を構成比でみると、老夫婦世帯はパック旅行費の割合が著しく高く、核家族世帯と比べ、教養娯楽サービスへの支出割合が高くなっている。

(2) 勤労者世帯のうち老人のいる世帯

ア 妻の収入と社会保障給付が実収入を押し上げる

勤労者世帯のうち老人のいる世帯(65歳以上の世帯員のいる世帯。全世帯の8.9%)の実収入は、1世帯当たり1か月平均534,346円で、核家族世帯の500,297円を6.8%上回っている。

実収入の内訳を構成比でみると、老人のいる世帯は、世帯主収入が77.1%、妻の収入が10.7%、社会保障給付が4.0%、核家族世帯では、それぞれ84.4%、8.1%、1.7%と老人のいる世帯では妻の収入と社会保障給付の割合が高く、世帯の収入を押し上げている。なお、老人のいる世帯で妻の収入が多いのは、親などの高齢者が在宅していることにより、子供がいても妻が働きに出やすいことや、高齢者の扶養等のため妻が働きに出る必要があることなどの理由が考えられる。また、社会保障給付の割合が高いのは、高齢者に年金などの収入があるためである。

次に、消費支出の内訳を構成比でみると、老人のいる世帯は、核家族世帯に比べて世帯人員が多いことなどから、光熱・水道、食料の割合が高いほか、「その他の消費支出」の中の諸雑費、教育も高くなっている。一方、親などと同居していることから持家率が高いと考えられ、家賃地代の割合が著しく低くなっている。また、交通通信、教養娯楽なども低くなっている。

イ 家庭で調理する食品の割合が高い

老人のいる世帯の食料の内訳を構成比でみると、魚介類、穀類、野菜・海草など家庭で調理する食品の割合が高くなっており、一般外食、調理食品の割合が低くなっている。

(3) 高齢無職世帯

実収入、消費支出とも同世代の勤労者世帯との差が縮小傾向。

高齢無職世帯(世帯主の年齢が60歳以上で無職の世帯。全世帯の9.9%)の実収入は、1世帯当たり1か月平均209,005円で、前年に比べ実質(+1.4%の増加となった。その内訳を構成比でみると、社会保障給付が68.8%、妻の収入が4.1%、他の世帯員収入が11.4%となっている。

消費支出は220,221円で、可処分所得より3万5千円程度多くなっているが、この差額は昭和61年の4万3千円程度から年々減少している。なお、消費支出に対する可処分所得の不足分は貯蓄などを取り崩して賄っていることになる。

高齢無職世帯を同世代の60歳以上の勤労者世帯(全世帯の4.5%)と比べると、高齢無職世帯が実収入で48.9%、消費支出で24.2%それぞれ下回っている。昭和61年では実収入が57.1%、消費支出は28.4%下回っていたが、その割合は年々縮小している。

(以下、次号)

統計の充実，発展を期して

第32回茨城県統計大会開催



茨城県統計大会は去る2月6日(休)，県立県民文化センター大ホールにおいて，統計関係者約1,200名の参加を得て盛大に開催されました。

この大会は，統計関係者の一層の自覚と認識を深め統計事業の発展とともに県民に対する統計思想の普及を図るため，昭和34年以来毎年開催されてきたもので，今回は32回目にあたります。

大会は，まず磯田県統計課長の開会のことばで幕が開き，竹内知事のあいさつに続き，表彰式が行われました。今回は，統計調査に永年従事され功績の顕著な方々に対する県知事表彰，県統計協会総裁表彰等統計功労者のほか，第41回茨城県統計グラフコンクール入賞者，指導者，優秀校等526名が受賞の榮譽に浴されました。

引き続き，来賓の方々からお祝いのことばと統計功労者に対するねぎらいのことばが贈られ，続いて統計功労者を代表して金砂郷村統計調査員井

坂賀雄氏の決意表明と，統計グラフコンクール入賞者を代表して日立市立豊浦小学校3年関根隆裕くんの受賞の喜びが述べられました。



統計功労者表彰



統計グラフコンクール入賞者表彰



決意表明

最後に、大会にあたり統計関係者の決意を広く表明するため大会宣言が満場の拍手で採択され式典は終了しました。

引き続きアトラクションに移りましたが、今回は瀧田幸雄さんが率いるホットウインズによりますりゾートミュージックと湊まち子歌謡ショーが披露され、さかなな拍手のうちにとどこおりなく幕を閉じることができました。

大会の開催にあたりご協力いただきました関係各位に対し、誌上をお借りして厚くお礼申し上げます。



◆受賞者

〈統計功労者表彰〉	
県知事表彰	120名
県統計協会総裁表彰	109名
各省庁大臣表彰	81名
全統連会長表彰	4名

〈統計グラフ表彰〉	
県知事賞	6名
県議会議長賞	6名
県教育長賞	22名
茨城新聞社長賞	7名
県統計協会総裁賞	44名
統計グラフ指導者総裁賞	17名
統計グラフ指導者感謝状	1名
県統計協会会長賞	67名
優秀校	15校
全統連会長表彰	27名

◆主な来賓

総務庁統計基準部長	家田 博行
全統連調査研究部長	梅崎 靖
県議会企画企業委員会委員長	小田木真一
県議会議員	梶山 幸雄
〃	加藤 浩一
〃	鈴木 孝治
日立市長(市町村長代表)	立花 留治

(統計課・統計指導グループ)

主 要 経

茨 城 県

年 月	世 帯 と 人 口			金 融 機 関 預 貸 金		手 形 交 換 高 (8手形交換所分)		百 貨 店 売 上 高 (主要4店)	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱工業総合 季調済指数)
	世 帯	人 口	人 口 増 加 率	実 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	世 帯	人	%	億 円 (年月末)		千 枚	百万円	百万円	昭和60年=100
昭和62年	782 609	2 769 973	8.62	71 396	35 933	2 205	2 452 846	66 120	106.2
63	792 562	2 788 270	6.61	72 973	37 451	2 157	2 505 193	68 363	113.9
平成元年	814 526	2 826 024	10.13	82 288	43 604	2 037	2 585 216	71 163	120.4
元.11	815 906	2 828 536	0.78	85 797	46 069	167	200 546	5 914	119.6
12	817 213	2 830 749	0.69	89 323	48 003	169	227 922	8 142	120.8
2. 1	817 777	2 832 701	0.49	87 260	47 586	182	251 539	6 591	122.5
2	818 626	2 834 093	0.42	87 798	48 144	160	194 714	5 606	122.9
3	819 212	2 835 286	△0.16	93 429	50 197	155	203 154	5 487	126.9
4	817 463	2 830 630	2.84	91 259	49 478	161	263 259	6 211	122.6
5	825 289	2 838 663	0.97	90 264	48 986	193	260 968	5 735	126.4
6	827 612	2 841 407	0.91	94 088	50 802	146	211 122	5 613	128.9
7	829 209	2 843 988	0.69	94 784	51 121	199	245 773	7211	128.1
8	830 116	2 845 950	1.35	95 018	51 639	168	214 685	5 109	126.0
9	831 517	2 849 806	△1.54	98 034	52 948	139	177 505	4 852	124.9
10	833 284	2 845 411	1.01	95 554	52 700	187	256 966	5 815	r 127.7
11	834 941	2 848 279	...	96 770	53 347	160	197 011	5 901	129.6
資 料	県 統 計 課			日 本 銀 行 水 戸 事 務 所			水戸財務部		

(注) 百貨店売上高は、1店の閉店により平成元年6月から主要4店の合計となった。

全 国

年 月	人 口		銀 行 券 発 行 高	全 国 銀 行 勘 定		手 形 交 換 高		百 貨 店 売 上 高	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱工業総合 季調済指数)
	人 口	人 口 増 加 率		実 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	千人	%	億 円 (年月末)		千枚	億円	億円	昭和60年=100	
昭和62年	122 264	4.86	291 868	2 690 622	3 015 938	396 263	41 725 947	74 910	102.8
63	122 583	4.25	297 299	2 779 489	3 144 199	393 743	39 917 157	79 967	112.9
平成元年	123 255	3.84	303 852	3 511 315	3 869 916	381 264	44 689 705	66 054	119.9
元.10	123 255	0.40	296 198	3 531 766	3 951 981	34 667	4 284 064	7 363	120.2
11	123 304	0.32	302 281	3 637 301	4 004 587	31 222	3 632 641	7 198	120.8
12	123 344	0.65	374 200	3 756 884	4 105 723	33 635	4 078 415	12 404	120.8
2. 1	123 264	0.93	313 168	3 715 317	4 113 947	32 972	3 703 427	6 526	120.7
2	123 379	△0.49	317 600	3 774 410	4 146 793	29 348	3 622 769	5 856	121.1
3	123 318	0.62	335 296	3 903 596	4 243 430	29 343	4 457 433	8 211	123.1
4	123 394	△0.17	346 408	3 929 775	4 207 818	30 101	4 243 121	7 171	121.9
5	123 373	1.07	311 727	3 922 795	4 188 058	35 499	4 064 216	7 076	125.0
6	123 505	0.26	336 756	3 977 546	4 258 235	27 501	3 847 257	7 173	124.8
7	123 537	p△0.62	327 314	3 970 928	4 277 285	39 178	4 264 077	9 856	127.0
8	p 123 460	p 0.89	319 854	3 972 347	4 297 706	31 137	4 107 945	6 011	127.4
9	p 123 570	p 0.73	322 464	4 092 396	4 341 726	26 262	3 762 437	6 690	126.1
10	p 123 660	...	316 373	3 985 999	4 339 514	34 770	4 497 285	7 827	130.0
資 料	総務庁統計局		日 本 銀 行 調 査 統 計 局			日本百貨店協会	通 産 省		

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在、人口増加率は10月1日～翌年9月30日。
 全国の産業用大口電力消費量は9電力会社の計。
 県及び全国の鉱工業生産指数は、年間補正後の指数である。
 全国銀行勘定は、第2地方銀行協会加盟行（相互銀行を含む）を含むベースで週及調整。

経済指標

茨城県

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有効 求人倍率	消費者 物価指数 (水戸市)	家計消費支出 (水戸市勤 労者)	産業用 電力消費量 (50kW以上)	建築着工		年月
							工事費 定額	床面積	
							円	昭和60年=100	
サービス業を含む									
313 471	103.9	105.5	0.92	100.3	323 456	※8 377 213	668 220	5 845	昭和62年
325 247	109.1	106.9	1.35	100.9	312 476	※8 782 872	817 323	6 705	63
338 115	113.4	109.4	1.60	102.8	332 924	※9 479 781	1 045 697	7 531	平成元年
270 934	90.8	109.9	1.83	103.7	329 436	824 272	89 030	632	元.11
754 926	253.1	110.0	1.81	103.9	432 728	817 543	119 389	716	12
291 521	97.7	109.6	1.82	103.7	321 104	723 873	79 742	593	2.1
257 199	86.2	109.4	1.93	103.9	278 347	791 104	88 922	597	2
281 044	94.2	109.3	1.91	104.2	345 934	827 430	103 892	644	3
267 694	89.8	112.3	1.75	105.1	318 975	837 853	75 771	570	4
272 743	91.4	112.0	1.69	106.4	347 115	863 722	129 835	821	5
572 129	191.8	112.1	1.77	105.6	387 400	865 879	122 497	834	6
403 268	135.2	111.8	1.90	105.7	323 964	909 158	125 814	863	7
301 715	101.2	111.4	1.92	105.8	318 856	847 338	102 637	690	8
270 861	90.8	111.3	2.01	107.0	354 085	879 356	102 398	688	9
272 215	91.3	111.3	2.02	108.3	336 303	884 696	112 234	735	10
285 176	95.6	111.6	2.08	108.3	...	874 354	110 095	650	11
県 統 計 課			県職業 安定課	総務庁統計局		東京電力 茨城支店	建設省建設経済局		資料

全 国

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有効 求人倍率	消費者 物価指数	家計消費 支出 (勤労者)	産業用大口 電力消費量	建築着工		年月
							工事費 定額	床面積	
							円	昭和60年=100	
サービス業を含む									
335 944	104.7	102.0	0.76	100.2	295 915	※218 337	302 873	237 226	昭和62年
r 341 160	108.7	103.5	r 1.08	100.7	307 204	※217 371	r 354 054	255 783	63
357 079	113.8	106.2	1.30	103.0	316 489	※232 653	405 740	269 210	平成元年
271 910	86.8	106.9	1.30	105.0	306 770	19 988	38 014	24 227	元.10
285 978	91.3	107.1	1.31	103.8	298 057	19 663	34 560	21 887	11
806 840	257.5	106.9	1.32	103.8	443 909	19 636	37 968	23 004	12
293 256	95.2	106.8	1.32	104.1	311 562	18 756	29 162	17 757	2.1
267 391	86.8	106.6	1.37	104.4	285 714	18 493	34 337	20 107	2
296 314	96.2	106.5	1.35	104.8	357 003	19 934	39 530	23 189	3
277 848	90.2	109.9	1.34	105.7	335 490	19 330	39 410	24 333	4
277 157	89.9	109.9	1.41	106.4	310 980	19 582	42 552	24 998	5
532 131	172.7	110.0	1.47	105.7	310 861	21 027	47 572	27 431	6
485 532	157.6	109.9	1.45	105.6	353 414	21 688	46 512	26 765	7
r 309 681	r 100.5	109.7	1.45	106.1	322 946	20 772	44 974	25 034	8
r 278 133	90.3	109.5	1.43	107.2	307 974	21 250	42 747	24 271	9
p 280 343	p 91.0	p 109.5	1.42	108.7	314 770	21 520	44 013	24 974	10
勞 働 省				総務庁統計局		通産省	建設省		資料

(注) 消費者物価指数は持家の帰属家賃を除く総合指数である。

1. 世帯、人口および人口移動

(単位：世帯、人)

年月日	世帯数	人 口			対前年(月) 増減数	人 口 移 動			
		総 数	男	女		自 然 動 態		社 会 動 態	
						出 生	死 亡	転 入	転 出
63.10.1	797 611	2 797 696	1 394 133	1 403 563	27 723	30 675	18 481	130 174	114 485
元.10.1	814 526	2 826 024	1 408 914	1 417 110	28 328	29 375	17 867	133 160	116 667
2.10.1	833 284	2 845 411	1 420 586	1 427 693
元.12.1	817 213	2 830 749	1 411 231	1 419 518	2 213	2 378	1 434	8 560	7 291
2.1.1	817 777	2 832 701	1 412 118	1 420 583	1 952	2 442	1 642	8 138	6 986
2.1	818 626	2 834 093	1 412 849	1 421 244	1 392	2 528	2 259	7 383	6 260
3.1	819 212	2 835 286	1 413 393	1 421 893	1 193	2 229	1 723	7 794	7 107
4.1	817 463	2 830 630	1 410 460	1 420 170	△4 656	2 460	1 694	21 795	27 217
5.1	825 289	2 838 663	1 415 222	1 423 441	8 033	2 187	1 491	23 239	15 902
6.1	827 612	2 841 407	1 416 777	1 424 630	2 744	2 649	1 652	10 419	8 672
7.1	829 209	2 843 988	1 917 991	1 425 997	2 581	2 334	1 357	9 141	7 537
8.1	830 116	2 845 950	1 419 012	1 426 938	1 962	2 506	1 497	9 592	8 639
9.1	831 517	2 849 806	1 421 096	1 428 710	3 856	2 562	1 419	10 707	7 994
10.1	833 284	2 845 411	1 418 998	1 426 413
11.1	834 941	2 848 279	1 420 586	1 427 693	2 868	2 546	1 587	10 476	8 567
12.1	836 294	2 850 549	1 421 746	1 428 803	2 270	2 368	1 496	8 394	6 996

(注) 人口移動のうち、年別人口移動については各年の年間数値を、月別人口移動については前月の月間数値を示す。
人口移動については各市町村から住民基本台帳などに基づき報告されたものである。

資料：県統計課

2. 市町村別人口と世帯

(単位：人、世帯)

市町村	昭和60年 10月1日 人口総数	平成2年12月1日			市町村	昭和60年 10月1日 人口総数	平成2年12月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
総数	2 725 005	2 850 549	2 270	836 294	下妻市	32 642	33 816	53	9 153
市部	1 490 442	1 554 982	1 304	489 580	水海道市	41 715	42 336	9	10 957
郡部	1 234 563	1 295 567	966	346 714	常陸太田市	36 628	37 691	10	10 743
水戸市	228 985	235 359	234	83 644	勝田市	102 763	110 096	80	35 463
日立市	206 074	202 122	9	67 926	高萩市	33 968	35 292	△ 1	10 837
土浦市	120 175	127 883	142	41 633	北茨城市	51 035	51 073	4	14 909
古河市	57 541	58 260	16	17 983	笠間市	31 540	30 733	△ 45	8 444
石岡市	49 059	50 759	91	15 121	取手市	78 608	81 823	59	25 724
下館市	63 958	66 147	44	19 190	岩井市	42 177	43 150	17	10 969
結城市	52 283	53 469	69	14 280	牛久市	51 926	60 888	62	17 952
竜ヶ崎市	48 857	57 482	157	17 247	つくば市	127 497	144 032	301	48 058
那珂湊市	33 011	32 571	△ 7	9 347					

(注) 昭和62年11月30日から、新治郡桜村、筑波郡谷田部町、豊里町、大穂町の合併により「つくば市」が施行された。
昭和63年1月31日から、筑波郡筑波町が「つくば市」に編入された。

市町村	昭和60年 10月1日 人口総数	平成2年12月1日			市町村	昭和60年 10月1日 人口総数	平成2年12月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
東茨城郡	142 868	145 169	49	38 384	稲敷郡	130 147	138 508	173	37 228
常澄村	10 082	10 573	6	2 503	江戸崎町	13 668	14 752	88	4 012
茨城町	35 158	35 630	△ 27	9 069	美浦村	14 162	14 399	45	4 124
小川町	18 324	18 579	88	4 612	阿見町	37 670	42 283	13	12 748
美野里町	20 801	21 792	30	5 921	荃崎町	22 577	25 147	50	6 803
内原町	14 677	14 932	△ 10	3 713	新利根村	8 998	9 235	14	2 215
常北町	10 876	11 346	16	3 141	河内村	11 284	11 192	△ 23	2 666
桂村	6 766	6 666	△ 24	1 833	桜川村	8 194	8 032	△ 20	1 785
御前山村	5 137	4 954	△ 15	1 363	東村	13 594	13 468	6	2 875
大洗町	21 047	20 697	△ 15	6 229	新治郡	86 917	90 232	108	23 065
西茨城郡	70 312	73 092	40	19 428	出島村	18 398	18 687	3	4 529
友部町	28 513	31 108	15	8 714	玉里村	7 395	8 016	15	2 103
岩間町	15 910	16 047	14	4 285	八郷町	29 155	29 486	24	6 695
七会村	2 795	2 711	3	651	千代田村	22 908	24 457	60	7 354
岩瀬町	23 094	23 226	8	5 778	新治村	9 061	9 586	6	2 384
那珂郡	123 542	127 469	48	36 857	筑波郡	36 776	38 567	13	9 806
東海村	31 065	31 574	△ 9	9 765	伊奈町	25 280	26 626	9	7 018
那珂町	40 236	42 621	38	12 011	谷和原村	11 496	11 941	4	2 788
瓜連町	7 152	8 571	36	2 300	真壁郡	79 620	80 473	9	19 644
大宮町	25 193	25 538	△ 12	7 418	関城町	16 259	16 363	2	3 929
山方町	9 116	8 779	1	2 546	明野町	17 968	18 165	△ 30	4 542
美和村	5 567	5 272	△ 9	1 393	真壁町	21 007	20 853	23	5 147
緒川村	5 213	5 114	3	1 424	大和村	7 665	7 846	4	1 844
久慈郡	50 875	49 149	△ 40	13 687	協和町	16 721	17 246	10	4 182
金砂郷村	10 448	10 395	△ 19	2 851	結城郡	54 425	55 427	37	13 142
水府村	7 329	7 017	△ 10	1 956	八千代町	24 029	24 390	14	5 436
里美村	4 868	4 675	△ 7	1 285	千代川村	8 864	8 973	△ 2	2 129
大子町	28 230	27 062	△ 4	7 595	石下町	21 532	22 064	25	5 577
多賀郡	12 037	12 932	△ 21	3 660	猿島郡	122 661	133 289	141	34 782
十王町	12 037	12 932	△ 21	3 660	総和町	41 192	45 025	47	12 965
鹿島郡	177 513	187 247	192	53 527	五霞村	8 593	9 472	3	2 381
旭村	10 946	11 306	24	2 487	三和町	31 109	36 297	93	9 328
銚田町	28 064	28 379	△ 9	7 116	猿島町	15 470	15 557	△ 8	3 295
大洋村	10 046	10 502	5	2 625	境町	26 297	26 938	6	6 813
大野村	13 322	13 906	23	3 585	北相馬郡	73 375	90 128	194	24 760
鹿島町	42 602	45 323	29	14 267	守谷町	23 856	36 773	155	10 388
神栖町	36 403	40 454	43	12 683	藤代町	29 757	32 819	23	9 064
波崎町	36 130	37 377	77	10 764	利根町	19 762	20 536	16	5 308
行方郡	73 495	73 885	23	18 744					
麻生町	18 120	17 772	△ 1	4 142					
牛堀町	6 818	6 399	△ 10	1 617					
潮来町	23 603	24 486	22	7 011					
北浦村	11 141	11 092	3	2 476					
玉造町	13 813	14 136	9	3 498					

(注) 世帯数、人口、人口移動とも外国人を含む。
昭和60年10月1日人口総数は現在の行政区分による。

資料：県統計課

3. 産業別賃金指数（現金給与総額）

（昭和60年=100）

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業・ 飲食店	金融・ 保険業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
昭和62年	103.9	104.2	107.0	103.9	106.1	109.5	93.7	110.5	102.0
63	109.1	109.5	110.9	110.7	112.8	116.5	93.8	106.0	106.5
平成元年	113.4	113.8	114.9	115.3	118.8	123.4	99.3	99.5	110.7
元.11	90.8	93.0	99.2	92.1	87.7	101.0	86.5	98.5	83.7
12	253.1	247.0	250.7	254.3	259.4	273.3	190.4	190.3	266.9
2.1	97.7	99.2	98.8	95.9	132.3	105.3	95.5	124.5	92.4
2	86.2	87.1	97.4	88.6	92.1	92.8	76.3	66.2	82.7
3	94.2	89.8	104.4	89.6	93.5	99.3	78.2	80.9	105.2
4	89.8	91.2	99.6	93.1	90.4	96.0	80.4	69.6	84.6
5	91.4	93.4	104.2	93.9	85.4	110.0	81.0	69.7	84.8
6	191.8	185.3	163.3	193.5	260.6	184.2	99.4	229.2	207.7
7	135.2	145.7	198.9	145.6	121.7	153.1	154.3	90.3	104.1
8	101.2	104.7	113.8	106.8	90.9	110.1	100.8	73.8	90.1
9	90.8	92.0	103.6	94.4	89.7	97.0	76.6	71.1	86.4
10	91.3	92.4	106.0	94.9	98.9	97.7	76.4	67.8	87.0
11	95.6	96.6	108.5	98.2	92.3	113.6	77.3	67.6	91.8

（注）（1）規模30人以上の事業所。（2）名目賃金指数。

資料：県統計課

4. 産業別雇用指数

（昭和60年=100）

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業・ 飲食店	金融・ 保険業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
昭和62年	105.5	103.0	96.1	104.4	102.8	100.3	100.9	99.1	114.8
63	106.9	103.8	95.4	104.8	101.1	105.8	101.8	95.0	118.7
平成元年	109.4	106.1	97.2	106.9	98.7	111.2	104.7	96.7	121.8
元.11	109.9	106.7	98.4	107.0	98.0	116.0	104.4	97.2	122.1
12	110.0	106.7	99.0	106.9	97.3	116.2	105.0	96.9	122.2
2.1	109.6	106.4	99.6	106.6	97.9	116.3	104.1	94.9	121.6
2	109.4	106.1	99.7	106.3	97.7	116.9	103.4	94.3	121.5
3	109.3	106.3	98.5	106.2	97.4	119.6	103.4	94.3	120.9
4	112.3	109.3	99.8	109.5	97.8	120.5	106.7	99.0	123.6
5	112.0	108.8	96.6	109.2	97.1	121.1	106.7	95.6	123.7
6	112.1	109.0	96.4	109.2	97.0	121.0	107.4	96.0	123.7
7	111.8	108.8	95.1	109.1	96.6	120.8	107.6	95.8	123.2
8	111.4	108.4	95.1	108.5	96.2	120.6	107.3	95.4	123.0
9	111.3	108.2	94.1	108.5	97.5	120.3	106.2	94.8	123.0
10	111.3	108.2	94.2	108.4	96.4	120.2	107.1	94.8	122.8
11	111.6	108.6	97.1	108.8	96.4	119.8	107.7	94.7	122.8

（注） 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

5. 産業別労働時間（総実労働時間）

（単位：1人1ヵ月当たり，時間）

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業・ 飲食店	金融・ 保険業	サービス業	所定内 労働時間 調査産業計 〔サービス 業を含む〕
	サービス 業を含む	サービス 業を除く								
昭和62年	175.7	178.6	190.5	179.8	167.8	192.8	162.7	162.7	165.8	159.0
63	178.8	180.5	185.1	182.4	172.3	190.9	163.8	167.3	173.4	160.3
平成元年	176.3	178.2	181.0	179.7	169.5	190.8	165.6	155.7	170.1	157.4
元.11	179.7	181.9	188.9	183.0	174.7	199.1	165.6	158.3	173.0	159.8
12	179.9	183.9	186.9	186.7	167.9	193.0	170.1	153.4	167.0	159.9
2.1	157.4	158.7	153.2	157.4	171.1	177.8	155.4	140.0	153.5	140.6
2	172.4	175.2	176.9	178.6	165.0	182.4	157.9	147.2	163.4	153.7
3	172.1	174.1	183.6	175.7	164.3	185.9	157.6	152.8	165.9	152.7
4	183.0	186.1	184.8	191.2	172.8	188.4	164.6	158.7	173.2	163.8
5	162.2	161.9	163.6	159.7	163.9	182.5	154.6	159.2	163.1	144.6
6	185.0	186.9	189.5	190.6	166.9	195.4	163.0	168.1	179.1	166.2
7	180.6	183.5	190.3	185.8	171.0	194.5	164.4	164.8	171.4	161.6
8	158.9	161.9	168.3	158.8	174.8	185.9	154.1	158.3	149.5	141.6
9	178.3	180.8	180.0	186.1	161.9	186.8	156.2	149.1	170.5	159.0
10	174.9	175.5	183.7	177.7	168.5	188.9	151.0	163.4	173.1	155.6
11	177.5	180.5	186.7	183.6	180.7	195.7	151.0	160.6	168.0	157.7

（注） 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

6. 職業紹介状況

（単位：件）

年 月	一 般 職 業 紹 介（パートタイムを含まない）						
	新規求人数 (A)	新規求職 申込件数(B)	有効求人数 (月平均) (C)	有効求職者数 (月平均) (D)	就職件数	新規求人倍率 (A/B)	有効求人倍率 (C/D)
昭和62年	92 563	69 432	21 255	23 149	23 345	1.33	0.92
63	114 152	60 838	27 049	20 203	21 948	r 1.88	r 1.34
平成元年	126 896	53 986	29 662	18 600	20 031	2.35	1.59
元.12	8 778	2 756	28 012	15 439	1 177	3.19	1.81
2.1	12 239	4 684	29 461	16 200	1 395	2.61	1.82
2	11 762	4 155	31 656	16 431	1 457	2.83	1.93
3	11 573	5 114	33 719	17 609	1 898	2.26	1.91
4	10 591	5 765	32 112	18 388	1 718	1.84	1.75
5	11 279	4 701	31 346	18 588	1 680	2.40	1.69
6	11 832	3 999	31 782	17 926	1 490	2.96	1.77
7	12 444	4 255	34 097	17 918	1 535	2.92	1.90
8	11 722	4 383	34 587	17 971	1 530	2.67	1.92
9	13 305	4 127	35 800	17 851	1 729	3.22	2.01
10	12 635	4 379	36 079	17 905	1 665	2.89	2.02
11	10 291	3 249	34 585	16 616	1 460	3.17	2.08
12	9 985	2 671	31 558	15 148	1 112	3.74	2.08

（注） 学卒・日雇・パートタイムは除く。

資料：県職業安定課

7. 農産物の平均販売価格

(単位：円)

年度・月	うるち米 (自由売) (玄米60kg)	生乳 (飲用10kg)	鶏卵 (10kg)	豚肉 (生体10kg)	肉用牛 (去勢肥育) (和牛・若齢) (生体10kg)	乳子牛 (めす、生後) (6ヵ月) (ホルスタイン) (純種)	ブロイラー (生体10kg)
昭和62年度	19 918	939	1 527	3 416	14 245	91 264	2 072
63	20 435	936	1 511	3 297	14 127	95 481	1 933
平成元年度	20 918	936	1 903	3 091	13 977	99 319	1 985
元.12	21 000	909	2 180	2 873	13 930	99 500	2 083
2.1	21 000	909	1 759	2 786	14 430	99 500	2 117
2	21 000	909	2 229	2 939	13 944	99 500	2 033
3	21 000	909	2 215	2 821	13 665	99 500	2 050
4	21 000	919	1 775	3 570	13 525	101 000	2 083
5	21 000	920	1 938	3 491	13 985	101 000	2 133
6	21 000	923	1 752	3 567	14 127	101 000	2 117
7	21 000	936	1 822	3 790	13 478	100 500	2 167
8	21 000	936	1 955	3 865	13 127	100 500	2 267
9	20 167	936	2 315	3 417	13 878	100 500	2 250
10	20 167	953	2 360	2 767	14 167	100 500	2 333
11	20 167	953	2 385	2 590	14 944	100 500	2 317
12	20 167	926	2 525	2 758	14 542	100 500	2 417

年 月	だいこん (1kg)	にんじん (1kg)	はくさい (1kg)	キャベツ (1kg)	ねぎ (1kg)	とまと (1kg)	きゅうり (1kg)	ピーマン (1kg)	レタス (1kg)
昭和62年	68	84	33	64	126	224	196	321	173
63	76	89	57	80	195	239	227	327	206
平成元年度	73	96	42	54	249	275	224	270	152
元.12	48	57	18	55	127	518	382	237	190
2.1	76	83	36	78	158	336	476	374	345
2	107	83	58	107	188	352	503	776	418
3	93	72	70	80	117	343	380	739	291
4	131	184	112	100	206	482	286	421	262
5	112	289	93	77	297	303	183	267	129
6	54	179	42	52	252	191	102	215	64
7	74	102	78	77	183	185	126	204	97
8	111	127	111	80	196	269	308	266	204
9	93	172	98	79	213	236	233	275	173
10	74	198	52	101	204	325	339	428	265
11	71	141	39	66	193	393	355	356	339
12	76	92	40	84	121	518	594	424	332

(注) (1) 価格は、それぞれの主産地における生産者販売価格である。
 (2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。
 (3) 年(度)価格は、年(度)の加重平均値である。

資料：農林水産省茨城統計情報事務所(TEL0292-31-2266)
 水戸市公設地方卸売市場(TEL0292-26-2331)

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

1. 生産指数

(昭和60年=100)

年 月	鉱工業													
	製造工業	鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	機械工業	機械工業				窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業		
						一般機械	電気機械	輸送機械	精密機械					
	ウエイト	10 000.0	9 993.5	861.2	455.0	484.8	4 449.1	1 898.8	2 116.1	236.0	198.2	692.8	794.0	126.8
昭和62年	106.2	106.2	103.4	118.1	107.2	102.0	97.8	109.4	76.3	93.4	109.8	127.4	102.6	
63	113.9	113.9	112.9	120.7	121.3	113.9	108.6	123.0	82.5	104.1	113.8	128.2	108.9	
平成元年	120.4	120.4	116.4	130.7	135.2	118.2	113.2	126.6	88.5	111.3	117.5	150.3	113.4	
元.11	119.6	119.6	118.2	134.5	136.5	115.5	115.4	119.5	81.6	119.0	121.7	146.9	124.4	
12	120.8	120.8	116.5	133.8	134.5	118.6	118.6	121.3	91.8	121.6	122.4	147.2	119.0	
2.1	122.5	122.5	119.0	138.5	136.5	118.3	121.6	120.1	101.0	120.2	118.2	161.3	116.0	
2	122.9	123.0	112.7	136.4	119.9	123.2	125.0	124.0	83.2	130.9	118.3	156.4	117.3	
3	126.9	126.9	114.5	138.0	143.2	127.1	127.5	126.2	98.1	154.9	122.8	168.9	113.7	
4	122.6	122.6	113.2	139.3	135.3	120.3	114.6	128.3	101.8	110.0	122.9	160.8	124.1	
5	126.4	126.5	122.0	149.7	139.1	120.3	115.1	126.8	95.8	113.8	123.7	182.7	112.1	
6	128.9	128.9	122.3	140.6	147.1	127.2	122.6	136.8	95.2	121.1	132.9	171.6	109.1	
7	128.1	128.1	122.4	141.8	158.7	124.2	125.0	125.1	103.5	120.7	128.0	177.0	107.7	
8	126.0	126.0	116.4	147.4	175.3	118.4	112.6	122.6	111.4	120.7	115.8	172.5	141.1	
9	124.9	125.0	119.6	130.1	172.8	120.8	110.0	134.0	88.3	127.1	121.2	165.6	146.3	
10	r 127.7	r 127.8	r 115.3	r 134.2	r 172.7	r 121.1	r 121.5	r 128.7	r 82.0	r 112.4	123.0	r 185.4	131.0	
11P	129.6	129.7	126.8	140.4	167.3	126.5	123.4	137.1	72.5	114.5	123.0	174.0	131.5	
(%) 対前月増減率	1.5	1.5	10.0	4.7	△3.1	4.4	1.6	6.5	△11.6	1.9	△0.0	△6.1	0.4	
(%) 対前年同月増減率	8.4	8.4	7.3	4.4	22.6	9.5	7.0	14.7	△11.2	△3.8	1.1	18.5	5.7	

年 月	鉱工業										鉱業	公益事業	産業総合	
	製造工業					工業								
	プラスチック製品工業	バルブ・紙・紙加工工業	繊維工業	食料品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	皮革製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業				
	ウエイト	451.7	181.3	192.5	955.8	348.5	107.6	26.0	52.5	109.5	52.9	6.5	1 082.6	11 082.6
昭和62年	107.3	110.2	99.6	106.6	96.8	95.6	101.6	80.8	105.2	95.2	86.3	97.9	105.4	
63	116.3	121.4	96.2	99.4	110.0	117.6	104.0	121.2	105.0	96.9	91.6	99.9	112.5	
平成元年	125.7	127.6	96.3	103.2	115.6	136.4	103.2	116.4	103.6	103.3	87.1	118.3	120.2	
元.11	126.4	131.0	95.9	106.9	111.5	136.2	104.7	110.2	98.8	100.3	95.8	170.2	122.5	
12	127.0	131.3	91.3	105.8	113.8	136.9	104.7	113.2	100.4	104.7	92.0	106.2	119.9	
2.1	131.2	132.9	92.2	102.1	117.2	140.9	108.6	103.7	102.3	108.5	155.4	107.6	121.3	
2	127.4	131.4	97.6	104.1	113.0	141.7	106.9	99.1	94.6	108.3	91.2	118.9	122.3	
3	127.4	127.0	99.2	104.3	118.3	140.8	119.9	99.4	103.9	112.8	84.8	118.2	126.4	
4	117.8	129.8	94.6	104.2	114.5	141.9	106.2	91.4	104.8	103.5	89.3	111.6	121.7	
5	124.6	132.2	91.6	112.4	108.6	113.4	102.9	98.0	105.7	109.9	64.1	124.6	125.9	
6	129.3	137.5	89.8	107.1	107.0	120.1	115.1	89.2	100.3	113.3	79.6	139.8	130.2	
7	124.9	134.1	89.8	104.9	111.4	127.3	109.3	100.0	101.5	125.5	82.9	147.3	129.9	
8	125.7	136.4	92.8	111.9	111.2	122.3	109.2	105.5	106.1	104.3	131.2	141.0	127.7	
9	122.5	137.1	87.0	101.4	107.3	131.9	105.0	98.5	95.2	94.9	85.6	131.7	126.1	
10	r 127.2	136.1	88.6	106.5	r 112.0	r 138.6	102.3	r 102.5	102.0	97.8	86.5	107.7	r 126.4	
11P	137.0	142.6	85.7	104.7	111.5	135.8	101.2	105.7	100.6	103.2	75.7	111.7	126.1	
(%) 対前月増減率	7.7	4.8	△3.3	△1.8	△0.4	△2.0	△1.1	3.1	△1.4	5.5	△12.4	3.7	△0.3	
(%) 対前年同月増減率	8.4	8.8	△10.7	△2.1	△0.0	△0.3	△3.4	△4.1	1.8	2.9	△20.9	△34.4	2.9	

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
昭和60年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

2. 出荷指数

(昭和60年=100)

年月	鉱工業												窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業
	製造工業	製造工業					機械工業				窯業・土石製品工業				
	鉄鋼業	非鉄金属工業	金属工業	機械工業	一般機械	電気機械	輸送機械	精密機械	窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業	窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業	
ウエイト	10 000.0	9 996.2	875.9	539.8	365.6	3 933.8	1 498.6	2 026.6	244.7	163.9	441.1	872.9	589.7		
昭和62年	107.9	107.9	102.8	115.6	111.3	105.3	103.6	111.1	75.8	93.1	111.3	118.1	113.2		
63	115.8	115.8	113.4	118.4	124.7	118.7	115.5	127.7	77.6	99.1	118.0	123.2	120.9		
平成元年	122.6	122.6	119.2	125.6	135.1	124.2	117.5	135.7	80.3	108.4	121.1	141.6	127.8		
元.11	123.3	123.3	116.5	128.9	132.0	124.7	129.1	128.8	74.7	116.4	124.1	140.1	130.7		
12	124.2	124.2	120.7	129.2	140.5	127.2	127.8	131.7	83.7	119.6	121.4	137.3	132.5		
2.1	121.9	121.7	115.6	137.0	143.6	118.4	123.4	119.8	89.0	116.0	121.3	148.6	133.4		
2	127.4	127.4	117.9	141.2	146.0	125.4	132.2	125.4	76.0	126.6	117.8	151.2	141.2		
3	130.6	130.6	119.0	136.0	162.7	131.6	141.4	128.3	85.1	153.4	125.5	154.1	139.2		
4	125.3	125.3	124.5	133.3	138.9	124.1	114.7	135.2	93.2	107.5	127.6	152.0	128.0		
5	128.6	128.6	120.7	141.8	155.7	123.1	119.3	131.5	86.2	109.0	129.6	163.5	129.2		
6	130.5	130.6	127.4	139.7	158.0	131.4	129.7	142.2	86.0	114.0	138.7	136.7	134.0		
7	127.6	127.6	126.7	135.1	171.4	122.6	119.0	131.7	93.0	114.9	136.1	157.0	131.9		
8	127.5	127.6	118.5	139.2	176.1	124.4	132.9	124.1	97.6	113.1	120.4	156.3	144.4		
9	128.7	128.7	120.9	128.3	174.4	128.2	117.9	140.6	80.8	116.6	127.4	146.7	158.4		
10	r 130.2	r 130.2	r 127.2	r 134.2	r 176.3	r 126.5	r 119.9	r 137.2	r 70.3	r 108.8	r 132.8	r 163.3	134.9		
11P	128.7	128.7	117.4	132.5	182.3	128.8	124.8	142.4	60.9	109.1	124.0	154.4	128.6		
対前月増減率 (%)	△1.2	△1.2	△7.7	△1.3	3.4	1.8	4.1	3.8	△13.3	0.3	△6.7	△5.5	△4.7		
対前年同月増減率	4.3	4.3	0.8	2.8	38.2	3.3	△3.3	10.6	△18.5	△6.3	△0.1	10.1	△1.6		

年月	製造工業										窯業	公益事業	産業総合
	プラスチック製品工業					繊維工業							
	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工工業	繊維工業	食品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	皮革製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業			
ウエイト	511.6	246.2	77.1	1 282.4	260.1	79.0	20.2	45.6	87.3	28.0	3.8	899.6	10 899.6
昭和62年	108.1	111.6	97.7	106.9	97.1	93.9	103.0	83.3	106.5	95.4	81.5	98.0	107.1
63	118.2	124.2	91.8	95.6	114.5	123.0	105.8	131.5	105.3	97.7	121.2	100.0	114.5
平成元年	126.4	129.8	91.7	99.4	122.1	150.9	107.5	118.7	106.6	105.6	116.1	118.3	122.2
元.11	127.6	128.4	92.8	104.8	119.5	150.4	105.6	114.5	101.9	117.7	121.2	169.8	126.7
12	131.0	128.3	84.0	102.1	118.7	155.1	112.0	115.1	99.9	111.2	124.7	106.2	122.6
2.1	130.3	128.7	93.3	106.0	124.1	157.6	116.1	106.7	106.8	107.8	218.6	107.7	120.8
2	130.4	136.9	98.2	113.6	117.1	156.2	114.7	103.8	95.4	105.5	110.9	118.9	126.7
3	130.4	138.6	92.4	106.0	120.3	151.1	117.9	101.3	102.3	104.2	115.9	118.2	129.7
4	126.3	135.4	88.1	105.0	121.8	157.9	110.7	104.8	106.2	107.1	115.8	111.7	124.3
5	129.4	143.6	89.2	110.9	114.2	121.3	103.6	117.0	108.6	109.6	85.5	124.5	128.3
6	132.3	134.9	85.6	103.9	111.0	127.0	112.7	110.8	101.4	108.2	115.9	139.7	131.7
7	128.9	140.7	91.3	101.7	121.9	136.8	125.1	118.7	107.3	106.8	133.7	147.1	128.9
8	126.4	139.6	84.5	106.3	112.7	127.0	108.8	112.2	102.3	111.1	183.6	140.8	128.5
9	128.3	145.3	86.5	99.2	115.0	140.6	108.9	111.0	99.2	102.8	125.0	131.7	128.8
10	r 133.6	135.1	85.7	103.4	r 119.5	r 151.2	r 98.8	r 113.8	106.9	97.7	113.9	107.8	r 128.6
11P	141.3	140.4	83.1	102.5	116.0	144.5	103.1	109.0	107.9	93.8	113.9	111.7	127.1
対前月増減率 (%)	5.7	4.0	△3.0	△0.9	△2.9	△4.4	4.3	△4.2	1.0	△4.0	0.0	3.6	△1.2
対前年同月増減率	10.7	9.4	△10.4	△2.2	△2.9	△3.9	△2.4	△4.7	5.9	△20.3	△6.0	△34.2	0.3

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
昭和60年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

3. 在庫指数

(昭和60年=100)

年 月	鉱工業											窯業・ 土石製品 工業	化学 工業	石油・ 石炭製品 工業
	製造 工業	製造 工業					機 械 工 業							
鉄鋼業		非 鉄 金 工 業	鉄 属 金 工 業	機 械 工 業	一 般 機 械	電 気 機 械	輸 送 機 械	精 密 機 械	窯業・ 土石製品 工業	化学 工業	石油・ 石炭製品 工業			
	ウエイト	10 000.0	9 998.5	1 293.5	667.2	405.2	3 220.2	2 022.0	1 065.3	6.5	126.4	981.2	985.6	415.9
昭和62年	88.1	88.0	107.8	80.1	99.6	78.7	77.4	85.3	120.3	40.4	96.1	85.4	118.3	
63	95.1	95.1	131.6	89.3	107.5	84.0	91.1	75.1	97.0	43.7	95.6	90.6	121.3	
平成元年	109.0	109.0	145.0	125.4	137.6	96.0	100.2	92.4	63.6	60.0	102.7	100.9	127.6	
元.11	110.2	110.2	155.5	122.3	153.0	94.9	96.1	95.6	52.5	76.4	100.4	100.1	109.3	
12	113.6	113.5	152.4	122.8	146.9	95.1	97.0	94.7	61.0	65.5	104.8	106.0	122.0	
2. 1	113.4	113.3	158.5	121.5	151.9	95.4	97.3	98.0	75.0	64.0	105.7	102.3	125.1	
2	111.8	111.8	159.1	106.8	139.9	94.1	98.3	91.2	81.6	65.4	110.6	98.4	133.7	
3	109.8	109.8	157.5	106.0	138.7	93.3	92.1	102.8	75.2	46.8	112.8	97.6	115.5	
4	111.8	111.8	151.5	113.3	151.9	99.6	100.0	103.2	87.9	51.6	110.6	92.0	139.8	
5	110.0	109.9	145.6	114.8	149.9	100.1	98.1	109.9	73.3	56.0	110.3	93.8	120.3	
6	111.9	111.9	143.9	110.6	144.4	100.2	100.8	101.3	69.7	69.4	111.2	102.6	139.6	
7	111.2	111.2	144.2	110.9	142.7	102.5	107.6	98.3	57.8	65.8	109.2	103.3	113.5	
8	112.8	112.8	152.5	120.5	143.9	100.1	101.3	102.9	60.5	62.9	109.8	98.0	133.9	
9	109.8	109.7	147.9	113.7	152.1	92.4	89.3	102.6	72.6	57.0	109.9	104.7	131.6	
10	r 106.5	r 106.4	r 143.0	r 114.8	r 155.6	r 87.7	86.5	r 91.1	50.7	69.5	105.0	102.9	122.7	
11 P	110.2	110.2	153.1	110.0	153.3	93.3	95.5	90.0	61.7	100.5	107.7	97.9	151.5	
(%) 対前月増減率	3.5	3.5	7.0	△4.2	△1.5	6.4	10.4	△1.2	21.7	44.5	2.6	△4.8	23.5	
(%) 対前年同月増減率	△0.0	△0.0	△1.6	△10.1	0.2	△1.7	△0.6	△5.9	17.4	31.6	7.3	△2.1	38.6	

年 月	鉱工業										鉱業	公益 事業	産 業 総 合	
	製 造 工 業					機 械 工 業								
	プラスチック 製品工業	パルプ・紙・ 紙加工工業	織 維 工 業	食料品・ たばこ 工 業	その他 工 業	ゴム製品 工 業	皮革製品 工 業	家 具 工 業	木材・木製品 工 業	その他製品 工 業				
	ウエイト	536.8	218.6	124.6	901.4	248.3	44.4	6.5	75.6	55.3	66.5	1.5	-	10 000.0
昭和62年	107.6	102.6	88.5	57.0	92.8	111.7	150.2	86.0	75.3	96.9	350.6	-	88.1	
63	114.3	100.3	91.0	57.5	110.6	132.9	149.7	87.6	123.8	107.2	133.5	-	95.1	
平成元年	130.0	119.6	99.9	66.1	131.1	126.4	132.4	166.6	106.9	113.9	225.7	-	109.0	
元.11	136.5	115.7	96.6	76.1	128.3	133.7	128.8	162.7	91.2	114.7	205.9	-	110.2	
12	134.4	123.1	103.2	89.8	129.8	127.1	112.9	170.0	99.7	112.5	211.3	-	113.6	
2. 1	136.6	133.9	100.4	83.1	131.0	120.2	113.8	177.6	97.4	111.5	217.7	-	113.4	
2	137.1	133.1	93.0	78.5	131.3	120.2	94.6	176.4	99.3	118.3	302.7	-	111.8	
3	136.8	120.6	101.0	80.6	142.1	122.2	94.0	193.4	110.6	124.6	253.6	-	109.8	
4	130.1	117.4	107.0	78.9	138.3	117.6	91.7	182.0	111.7	122.9	309.7	-	111.8	
5	126.6	109.1	108.7	77.2	133.0	109.4	111.6	177.6	111.9	120.6	269.4	-	110.0	
6	124.3	119.3	107.4	79.7	132.6	115.8	138.4	169.8	114.6	122.8	245.0	-	111.9	
7	123.5	115.9	98.2	74.6	129.1	118.2	102.0	157.6	102.8	131.7	191.9	-	111.2	
8	124.5	114.9	103.2	77.8	133.9	121.5	110.6	162.7	112.8	133.2	204.7	-	112.8	
9	122.8	110.1	99.9	71.5	133.4	125.3	109.4	161.4	107.9	132.3	201.2	-	109.8	
10	119.7	113.4	99.6	73.3	r 135.6	r 125.9	137.4	r 161.9	103.6	130.7	271.1	-	r 106.5	
11 P	r 119.2	120.2	97.0	72.0	132.8	122.0	142.0	162.5	92.5	136.6	267.9	-	110.2	
(%) 対前月増減率	△0.4	6.0	△2.7	△1.8	△2.1	△3.1	3.4	0.3	△10.8	4.5	△1.2	-	3.5	
(%) 対前年同月増減率	△12.7	3.9	0.4	△5.4	3.5	△8.7	10.3	△0.1	1.4	19.1	30.1	-	△0.0	

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
昭和60年基準改定後の指数である。
在庫の年指数については年末の指数である。

資料：県統計課

9. 産業別電力消費量

(単位：千kWh)

年度・月	総数	農林・水産 養殖業	鉱業	建設業	製造業	運輸 通信業	電気・ガス 水道業	その他 の産業
昭和62年度	8 377 213	15 555	14 114	27 187	7 057 281	196 978	215 990	850 108
63	8 782 872	17 942	14 057	29 110	7 380 031	207 690	222 100	911 943
平成元年度	9 479 781	21 115	13 908	31 339	8 017 291	212 453	232 599	951 072
元.12	817 543	1 706	1 186	2 682	680 674	18 669	19 301	93 326
2.1	723 873	1 971	1 223	2 585	617 402	18 966	20 402	61 323
2	791 104	1 605	1 085	2 873	667 672	17 284	18 853	81 731
3	827 430	1 484	1 192	2 930	693 639	17 684	18 551	91 950
4	837 853	1 748	1 343	3 190	707 023	17 221	19 368	87 960
5	863 722	1 937	1 101	3 018	732 057	17 491	19 920	88 198
6	895 979	1 759	1 151	3 125	758 574	17 364	20 025	93 881
7	909 158	2 000	1 197	3 198	765 093	18 991	21 158	97 521
8	847 338	2 347	1 176	3 165	722 292	19 944	22 162	76 251
9	879 356	2 630	1 168	2 768	765 350	19 186	21 753	66 500
10	884 696	2 181	1 182	2 930	776 404	18 343	20 022	63 634
11	874 354	1 850	1 167	r 2 833	758 650	17 878	19 754	72 222
12	858 370	1 837	1 198	2 943	740 221	19 304	20 198	72 670

(注) 数値は東京電力茨城支店の50kW以上の電力販売量である。
なお、東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店（TEL0292-25-1511）

10. 石油製品販売量

(単位：kℓ)

年月	総量	揮発油	ナフサ	ジェット 燃料	灯油	軽油	重油	うち A重油
昭和62年	8 879 523	1 135 242	1 682 949	94 697	627 336	723 734	4 615 565	453 182
63	9 666 668	1 202 633	1 751 901	96 069	683 088	790 253	5 142 724	571 391
平成元年	10 047 478	1 227 117	1 832 528	92 294	677 479	863 735	5 355 325	619 647
元.9	793 052	101 150	151 881	9 418	36 847	72 809	420 947	42 285
10	851 473	99 476	159 416	10 158	38 784	73 583	470 056	41 224
11	827 415	100 491	144 752	8 570	57 309	78 477	437 816	56 493
12	1 053 542	119 195	161 582	2 873	109 627	85 770	574 495	75 395
2.1	1 052 313	99 524	146 501	8 342	106 769	67 084	624 093	70 103
2	1 032 583	92 101	158 183	7 462	96 267	71 192	607 378	69 191
3	989 882	109 115	147 266	22 834	71 674	87 738	551 255	71 619
4	763 101	101 275	182 165	—	45 479	76 524	357 658	49 547
5	852 012	106 032	249 328	—	33 091	72 957	390 604	42 441
6	728 028	105 004	51 668	7 300	30 779	77 191	456 086	42 014
7	990 219	111 126	151 400	9 779	30 129	82 839	604 946	42 939
8	961 837	128 283	125 103	6 455	35 583	78 503	587 906	45 519
9	936 504	105 984	146 977	8 242	41 531	82 871	550 899	45 924

(注) 石油製品製造・輸入業者22社(昭和53年23社)の販売業者および消費者向販売量の計。

資料：茨城県石油商業組合
(TEL0292-24-2421)

11. 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		相 互 銀 行		信 用 金 庫	
	預 金 ^(注)	貸 出	預 金 ^(注)	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和62年末	71 396	35 933	40 470	19 946	7 080	4 930	7 632	4 303
63	78 953	40 820	44 804	23 131	8 033	5 498	8 520	4 897
平成元年末	89 323	48 003	59 857	33 851	—	—	9 787	5 932
元.11	85 797	46 069	58 134	32 450	—	—	9 333	5 638
12	89 323	48 003	59 857	33 851	—	—	9 787	5 932
2. 1	87 260	47 586	58 604	33 552	—	—	9 705	5 864
2	87 798	48 144	59 123	33 908	—	—	9 748	5 981
3	93 429	50 197	64 619	35 614	—	—	9 843	6 157
4	91 259	49 478	62 259	34 780	—	—	9 919	6 161
5	90 264	48 986	61 157	34 163	—	—	9 946	6 166
6	94 088	50 802	64 379	35 717	—	—	10 150	6 273
7	94 784	51 121	64 655	35 869	—	—	10 329	6 354
8	95 018	51 639	64 818	36 175	—	—	10 411	6 470
9	98 034	52 948	67 343	37 136	—	—	10 596	6 666
10	95 554	52 700	64 775	36 860	—	—	10 518	6 677
11	96 770	53 347	65 940	37 386	—	—	10 550	6 769

年 月	信 用 組 合		農 協		漁 協		そ の 他	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和62年末	5 475	3 842	8 572	1 604	110	96	2 058	1 211
63	5 993	4 329	9 252	1 565	117	97	2 234	1 303
平成元年末	6 856	5 100	10 262	1 599	126	97	2 435	1 425
元.11	6 588	4 914	9 270	1 565	132	88	2 340	1 413
12	6 856	5 100	10 262	1 599	126	97	2 435	1 425
2. 1	6 817	5 099	9 599	1 572	124	94	2 412	1 405
2	6 851	5 162	9 535	1 584	123	93	2 418	1 415
3	6 923	5 282	9 488	1 604	147	95	2 409	1 445
4	7 007	5 358	9 523	1 624	128	93	2 424	1 461
5	7 028	5 435	9 574	1 664	130	93	2 430	1 464
6	7 184	5 557	9 690	1 677	165	91	2 520	1 487
7	7 219	5 651	9 864	1 683	179	87	2 539	1 478
8	7 252	5 716	9 801	1 691	185	86	2 552	1 503
9	7 386	5 808	9 977	1 710	187	85	2 543	1 544
10	7 358	5 828	10 179	1 705	188	86	2 536	1 545
11	7 387	5 874	10 111	1 669	185	91	2 525	1 560

(注) 平成元年2月1日より相互銀行は普通銀行に転換された。

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL0292-24-2734)

12. 県内金融経済

年 月	国 庫 金 (億円)		銀 行 券 (億円)		手 形 交 換 高 (千枚)	不 渡 手 形 (枚)	信 用 保 証 (件)	
	受 入	支 払	発 行	還 収			保 証 承 諾	代 位 弁 済
昭和62年	9 893	10 687	8 196	7 965	2 205	8 806	21 943	576
63	10 822	11 044	8 739	8 348	2 157	6 554	21 687	414
平成元年	12 050	11 136	9 369	8 858	2 036	4 055	21 844	295
元.11	853	1 057	565	502	167	285	1 756	26
12	1 202	879	2 087	698	169	226	3 304	16
2. 1	971	362	335	1 601	182	274	1 081	25
2	637	459	684	555	160	238	1 424	11
3	1 222	2 300	867	571	155	208	2 217	40
4	1 418	2 308	1 108	708	161	240	1 249	9
5	1 453	758	601	1 226	193	291	1 587	14
6	1 177	1 323	1 206	661	146	121	2 356	6
7	1 274	465	603	921	199	269	2 017	4
8	952	436	651	822	168	252	1 656	11
9	1 174	1 269	682	614	139	158	1 908	14
10	938	624	733	702	187	367	1 685	9
11	1 025	1 203	608	603	160	229	1 922	17

資料：日本銀行水戸事務所（TEL0292-24-2734）

13. 企業倒産状況

(単位：件、百万円)

年 月	総 数		建 設 業		製 造 業		卸・小 売 業		そ の 他	
	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額
昭和62年	81	21 433	32	6 738	16	3 135	25	10 855	8	705
63	71	11 109	18	2 545	18	2 887	30	4 735	5	942
平成元年	46	16 124	11	3 007	8	1 170	23	11 417	4	530
元.12	4	157	2	62	—	—	2	95	—	—
2. 1	6	610	1	200	1	40	3	270	1	100
2	2	50	—	—	1	30	1	20	—	—
3	4	440	—	—	—	—	4	440	—	—
4	5	407	2	22	—	—	3	385	—	—
5	4	225	1	80	1	60	1	50	1	35
6	7	670	2	130	2	150	1	160	2	230
7	2	120	—	—	—	—	1	70	1	50
8	2	110	—	—	—	—	2	110	—	—
9	5	2 570	1	80	1	80	1	60	2	2 350
10	4	175	1	20	1	30	2	125	—	—
11	6	1 070	—	—	1	500	4	120	1	450
12	4	180	—	—	—	—	2	100	2	80

(注) 負債額1千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店（TEL0292-24-2741）

14. 家計主要指標（水戸市・全国）

（単位：円，％）

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		(6) 消 費 者 物 価 指 数
	実 収 入	(1) 可 処 分 所 得	消 費 支 出	(2) 黒 字	貯 蓄 純 増	(3) 平 均 消 費 性 向	(4) 実 質 実 収 入 指 数	(4) 実 質 消 費 支 出 指 数	消 費 支 出	(5) エ ン ゲ ル 係 数	
水 戸 市											
昭和62年	485 092	407 093	323 456	83 637	53 026	79.5	106.8	108.6	308 488	22.9	100.3
63	490 317	412 052	312 476	99 576	68 239	81.5	107.3	104.3	294 561	23.3	100.9
平成元年	505 502	429 115	332 924	95 740	74 511	85.1	108.3	109.0	309 668	21.7	102.8
元.10	429 049	361 065	392 334	△31 269	△29 744	108.7	90.8	126.7	328 337	21.5	104.3
11	426 247	359 394	329 436	29 958	4 625	91.7	90.7	107.0	306 538	21.9	103.7
12	1152 081	1013 113	432 728	580 385	506 058	42.7	244.8	140.3	386 290	23.2	103.9
2.1	401 456	335 343	321 104	14 238	5 438	95.8	85.5	104.3	301 643	21.7	103.7
2	372 216	311 386	278 347	33 039	4 410	89.4	79.1	90.1	265 229	26.7	103.9
3	444 800	374 500	345 934	28 566	8 226	92.4	94.2	111.9	320 429	22.3	104.2
4	471 965	379 158	318 975	60 183	92 519	84.1	99.1	102.3	317 074	22.0	105.1
5	386 943	302 221	347 115	△44 893	△34 106	114.9	80.3	109.9	330 436	21.9	106.4
6	840 214	695 719	387 400	308 319	262 795	55.7	175.7	123.6	375 687	18.3	105.6
7	558 721	466 920	323 964	126 893	154 621	72.8	116.7	103.3	323 964	21.6	105.7
8	435 628	359 154	318 856	40 298	26 537	88.8	90.9	101.5	300 082	24.9	105.8
9	444 413	356 432	354 085	2 347	△10 297	99.3	91.7	111.5	318 035	22.8	107.0
10	452 037	352 046	336 303	15 743	△12 705	95.5	92.2	104.6	321 088	22.6	108.3
全 国											
昭和62年	460 613	387 314	295 915	91 399	54 683	76.4	103.3	102.0	280 944	26.1	100.2
63	481 250	405 938	307 204	98 733	60 676	81.0	107.4	105.4	291 122	25.5	100.7
平成元年	495 849	421 435	316 489	104 946	69 978	75.1	108.3	106.1	299 350	25.3	103.0
元.10	403 511	338 815	306 770	32 045	12 588	90.5	86.4	100.9	292 671	26.5	105.0
11	425 245	362 110	298 057	64 053	31 934	82.3	92.1	99.2	287 037	25.9	103.8
12	1069 080	940 551	443 909	496 642	380 382	47.2	231.5	147.7	411 342	24.5	103.8
2.1	385 947	323 690	311 562	12 129	14 095	96.3	83.3	103.4	294 518	22.7	104.1
2	414 586	349 586	285 714	63 872	25 663	81.7	89.3	94.5	269 941	25.7	104.4
3	439 293	369 755	357 003	12 752	△5 272	96.6	94.2	117.7	357 003	23.3	104.8
4	426 091	348 480	335 490	12 989	4 579	96.3	90.6	109.6	318 552	23.7	105.7
5	408 312	323 224	310 980	12 244	△1 565	96.2	86.3	101.0	298 501	26.7	106.4
6	701 914	595 133	310 861	284 272	210 474	52.2	149.3	101.6	291 366	26.2	105.7
7	627 171	532 404	353 414	178 990	147 033	66.4	133.5	115.6	322 760	24.7	105.6
8	455 300	384 387	322 946	61 441	22 097	84.0	96.5	105.1	303 953	26.7	106.1
9	404 770	338 100	307 974	30 126	11 992	91.1	84.9	99.2	286 991	27.3	107.2
10	427 250	359 190	314 770	44 420	17 417	87.6	88.4	100.0	301 857	26.6	108.7

(注) (1) 実収入－非消費支出
 (3) 消費支出÷可処分所得
 (5) 食料費÷消費支出

(2) 可処分所得－消費支出
 (4) 当該項目(60年=100)÷消費者物価指数
 (6) 昭和60=100、持家の帰属家賃を省く総合

資料：総務庁統計局

15. 1カ月1世帯当たりの実収入および実支出 (水戸市, 勤労者世帯)

(単位: 世帯, 人, 歳, 円)

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の年齢	実収入	勤め先 収入			その他の 実収入	実支出	消費支出 計
						うち 世帯主	妻				
昭和62年	65	3.80	1.55	43.4	485 092	457 864	404 398	50 694	27 227	401 455	323 456
63	65	3.65	1.51	43.9	490 317	465 295	414 940	44 661	25 023	390 741	312 476
平成元年	60	3.63	1.53	43.8	505 502	476 567	423 988	48 508	28 935	409 762	333 376
元.10	64	3.66	1.66	44.6	429 049	383 267	335 939	45 083	45 783	460 318	392 334
11	66	3.68	1.59	42.8	426 247	393 316	340 397	49 736	32 931	396 289	329 436
12	64	3.67	1.53	41.9	1 152 081	1 129 281	1 029 973	91 697	22 800	571 696	432 728
2. 1	65	3.71	1.58	42.2	401 456	374 531	337 486	30 461	26 924	387 217	321 104
2	67	3.54	1.57	41.8	372 216	368 577	331 689	31 651	3 639	339 176	278 347
3	66	3.59	1.56	42.3	444 800	419 388	383 022	29 396	25 412	416 234	345 934
4	64	3.61	1.61	42.6	471 965	425 143	386 112	30 225	46 822	411 782	318 975
5	65	3.58	1.52	41.7	386 943	377 360	352 768	22 411	9 583	431 837	347 115
6	64	3.48	1.53	42.1	840 214	820 163	761 208	55 146	20 050	531 895	387 400
7	63	3.49	1.57	41.8	558 721	533 958	496 734	30 474	24 762	431 827	340 026
8	63	3.56	1.62	43.1	435 628	407 717	373 793	27 993	27 910	395 329	318 856
9	61	3.49	1.69	43.7	444 413	435 540	377 189	49 729	8 873	442 066	354 085
10	61	3.48	1.70	43.7	452 037	437 240	379 509	44 443	14 797	436 294	336 303

年 月	実 支 出											非消費 支 出
	消 費			支 出								
	食 料	住 居	光熱・ 水 道	家 具・ 家事用品	被服及び 履 物	保健医療	交通通信	教 育	教 養 娯 楽	その他の 消費支出		
昭和62年	72 424	12 543	14 301	15 294	23 550	8 361	37 981	11 460	27 905	99 637	77 998	
63	69 490	14 878	14 168	12 935	24 134	6 146	31 419	11 256	32 780	95 271	78 265	
平成元年	69 685	17 577	13 540	11 611	25 024	7 816	32 428	12 229	33 688	109 778	76 386	
元.10	74 964	13 784	12 060	28 817	20 562	7 356	56 618	20 901	29 293	127 979	67 983	
11	69 906	37 305	12 967	11 774	21 695	6 786	30 877	10 245	36 910	90 972	66 853	
12	93 772	18 183	16 196	15 536	46 541	8 907	35 035	13 144	52 009	133 405	138 968	
2. 1	69 221	14 355	16 214	11 276	22 659	6 334	26 914	20 697	37 400	96 035	66 113	
2	63 644	16 381	18 542	18 230	17 491	11 564	24 704	10 503	25 840	71 447	60 830	
3	71 286	17 205	15 724	13 176	21 198	1 885	29 035	40 736	31 570	98 333	70 299	
4	67 891	15 252	14 586	7 603	28 187	7 128	31 681	15 857	31 957	98 833	92 807	
5	69 090	22 963	14 118	13 408	19 874	8 124	79 262	9 785	27 140	83 350	84 722	
6	69 343	24 579	12 186	11 640	31 334	10 555	92 081	8 117	30 623	96 943	144 495	
7	67 184	18 545	10 816	14 270	27 872	10 050	50 728	7 236	29 456	103 870	91 801	
8	71 174	17 998	13 174	14 469	17 098	7 936	37 417	5 063	34 487	100 040	76 474	
9	71 185	17 055	12 478	18 805	23 041	6 186	73 511	6 831	24 740	100 253	87 981	
10	71 384	27 801	13 382	10 002	26 177	6 452	38 129	17 815	27 996	97 165	99 991	

資料: 総務庁統計局

16. 消費者物価指数（水戸市）

（昭和60年=100）

年 月	総 合	対 前 年 上 (月) 昇 率 (%)	対 前 年 同 上 (月) 昇 率 (%)	食 料						住 居
				穀 類	魚 介 類	肉 類	野 菜 ・ 海 草	外 食		
昭和62年	100.3	0.0	—	99.5	101.1	98.7	94.7	103.3	103.3	104.9
63	100.9	0.6	—	100.3	100.1	98.0	92.3	116.9	103.8	107.9
平成元年	102.8	1.9	—	102.3	101.4	97.1	94.2	115.7	107.6	109.3
元.12	103.9	0.2	2.4	102.1	102.5	94.3	93.4	109.2	109.0	110.2
2. 1	103.7	△ 0.2	2.6	103.6	102.6	97.6	93.2	121.6	109.0	110.3
2	103.9	0.2	3.7	104.8	102.5	95.8	90.9	133.3	109.0	110.3
3	104.2	0.3	3.5	104.0	102.5	98.4	90.9	125.1	109.0	110.6
4	105.1	0.9	2.2	104.4	102.6	96.2	91.5	124.0	109.4	115.1
5	106.4	1.2	2.4	106.5	102.6	104.6	91.6	129.3	110.2	115.2
6	105.6	△ 0.8	1.7	104.5	102.5	93.4	95.0	113.0	110.2	115.7
7	105.7	0.1	2.5	104.4	103.4	95.1	94.6	113.7	110.2	119.2
8	105.8	0.1	3.1	105.3	103.4	95.5	95.3	123.0	110.2	119.3
9	107.0	1.1	3.3	107.5	103.5	99.8	97.6	125.7	110.7	119.7
10	108.3	1.2	3.8	109.6	104.3	100.0	97.7	137.6	110.7	119.7
11	108.3	0.0	4.4	108.4	105.4	103.1	97.7	133.9	110.7	119.7
12	108.1	△ 0.2	4.0	107.1	105.8	99.2	97.3	127.8	110.7	119.8

年 月	光 熱 ・ 水 道	家 具 ・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通 通 信	自 動 車 等 関 係 費	教 育	教 養 娯 楽	諸 雑 費	生 鮮 食 品 を 除 く 総 合
63	86.7	100.2	103.8	102.7	99.7	96.8	111.8	101.7	103.1	101.0
平成元年	86.5	100.2	105.8	104.7	101.3	97.6	114.4	105.5	104.9	102.9
元.12	87.1	100.6	111.9	105.4	102.1	98.5	115.0	107.0	105.9	104.3
2. 1	87.1	100.6	103.8	104.5	102.2	98.5	115.0	107.7	106.2	103.5
2	87.1	99.9	102.4	104.5	102.1	98.5	115.1	107.5	106.6	103.2
3	87.8	99.7	106.0	104.6	102.7	99.4	115.1	108.1	106.6	103.9
4	87.8	99.9	109.2	105.3	102.5	99.5	121.1	108.9	106.6	104.9
5	89.4	99.6	112.3	105.3	102.5	99.5	121.1	109.4	106.5	105.5
6	89.4	99.5	112.1	105.6	102.4	99.5	121.1	109.2	106.5	105.6
7	89.7	99.0	110.6	105.6	102.4	99.5	121.1	109.5	107.6	105.7
8	89.6	98.7	106.2	105.6	102.5	99.4	121.1	111.1	107.6	105.5
9	89.8	99.1	113.0	105.5	102.5	99.6	121.1	109.3	107.6	106.4
10	91.7	99.2	114.4	105.5	103.9	102.0	121.1	109.5	107.6	106.9
11	92.8	99.9	114.7	105.7	105.6	103.3	121.1	109.8	107.6	107.4
12	92.8	99.9	116.1	105.7	105.5	103.1	121.1	110.5	107.6	107.7

(注) (1) 水戸市の指数は、後日総務庁統計局が公表する指数と異なる場合もある。
 (2) 「総合指数」は、持家の帰属家賃を除く総合指数である。

資料：県統計課

17. 卸売物価指数 (国内)

(昭和60年=100)

年 月	総平均	対前月	対前年	食料品	製材・ 木製品	鉄 鋼	化学製品	石油・ 石炭 製品	電力・ 都市ガス・ 水道
		上昇率 (%)	(同月) 上昇率 (%)						
昭和62年	92.3	—	△ 3.0	97.8	106.6	91.8	90.1	64.9	89.0
63	91.9	—	△ 0.4	97.2	105.0	94.2	89.9	61.6	84.0
平成元年	93.6	—	1.7	98.4	111.8	97.8	91.4	64.9	81.1
元.11	94.1	△ 0.1	2.3	98.7	114.9	99.1	91.7	68.0	79.2
12	94.1	0.0	2.3	98.9	114.5	98.9	91.8	68.0	79.2
2. 1	94.1	0.0	2.4	98.4	115.5	98.8	91.8	69.0	79.2
2	94.2	0.1	2.3	98.8	116.1	98.8	91.7	70.4	79.4
3	94.3	0.1	2.3	98.7	116.4	98.7	91.6	70.7	79.4
4	94.4	0.1	0.7	99.3	116.5	98.7	90.9	71.0	79.4
5	94.5	0.1	0.6	99.5	117.5	98.7	90.8	71.0	79.6
6	94.5	0.0	0.5	100.1	118.6	98.9	91.1	71.0	79.6
7	94.9	0.4	0.5	100.6	118.5	99.3	91.1	71.2	83.1
8	95.1	0.2	0.6	101.4	117.5	99.5	91.4	71.2	83.1
9	95.6	0.5	1.0	102.0	117.5	99.6	91.7	76.1	83.1
10	95.9	0.3	1.7	101.8	116.8	99.8	94.0	82.0	79.6
11	96.2	0.3	2.1	102.2	116.2	100.1	96.3	84.1	79.6

資料：日本銀行調査統計局

18. 生活保護

(単位：世帯，%，人)

年度・月	被保護 世帯	被保護 実人員	保護率	生活扶助 人員	住宅扶助 人員	教育扶助 人員	医療扶助 人員	その他扶助 人員
昭和62年度	7 254	12 469	4.5	10 448	6 713	2 194	8 373	14
63	6 849	11 510	4.1	9 633	6 311	1 963	7 769	11
平成元年度	6 585	10 780	3.8	8 975	6 002	1 730	7 422	7
元.12	6 509	10 636	3.8	8 816	5 922	1 692	7 329	7
2. 1	6 522	10 592	3.7	8 773	5 900	1 678	7 320	4
2	6 483	10 522	3.7	8 757	5 890	1 677	7 254	4
3	6 472	10 512	3.7	8 672	5 874	1 659	7 238	29
4	6 359	10 260	3.6	8 473	5 732	1 607	7 019	8
5	6 362	10 167	3.6	8 417	5 663	1 544	7 046	2
6	6 303	10 035	3.5	8 300	5 594	1 500	7 111	1
7	6 293	9 986	3.5	8 271	5 561	1 475	7 061	5
8	6 237	9 867	3.5	8 110	5 476	1 457	7 004	2
9	6 205	9 790	3.4	8 114	5 425	1 437	6 989	5
10	6 179	9 754	3.4	8 023	5 417	1 429	6 938	2
11	6 143	9 693	3.4	7 980	5 398	1 416	6 798	2
12	6 150	9 680	3.4	7 953	5 389	1 403	6 812	3

- (注) (1) 停止中も含む
(2) 保護率=被保護実人員÷毎月推計人口
(3) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

資料：県社会福祉課

19. 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受付 件数	内 容 別 相 談 件 数 (延)													
		安 全 衛 生	役 務 品 機 質 能	法 規 準 準	価 格 金	計 量 目	表 示 告	販 売 方	契 約 (解 約)	接 客 応	包 装 器	施 設 備	買 物 相 談	生 活 知 識	其 他
昭和62年	4 779	166	508	31	145	5	39	787	1 603	385	3	5	959	1 023	264
63	4 249	103	348	6	133	3	42	755	1 314	365	1	—	538	1 157	313
平成元年	3 856	100	307	14	218	1	83	741	1 116	406	—	1	396	1 382	382
元.12	266	2	31	—	17	—	7	84	101	42	—	—	18	84	24
2. 1	261	4	25	1	14	2	4	43	75	47	1	—	26	82	32
2	311	10	38	1	27	2	7	71	91	45	—	—	22	102	31
3	300	9	29	2	25	—	9	77	95	47	—	—	31	107	23
4	296	14	24	—	27	—	19	88	98	45	—	1	28	97	21
5	210	8	27	2	20	—	13	78	93	36	—	—	19	40	14
6	357	15	40	2	35	—	17	93	124	62	—	—	32	106	36
7	319	15	34	—	32	—	16	82	97	54	—	—	32	105	24
8	315	15	41	3	26	2	15	86	99	68	—	—	24	104	26
9	318	8	21	2	26	—	13	76	93	51	—	—	26	99	34
10	339	10	43	3	30	1	7	71	104	53	1	—	23	110	37
11	333	25	52	3	33	2	11	86	122	58	—	—	19	107	23
12	247	9	31	1	19	—	8	62	86	38	—	—	18	87	17

資料：県消費生活センター（TEL0292-24-4722）

20. 建築主別建築着工

(単位：千㎡，百万円)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人	
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額
昭和62年	5 845	668 220	422	63 531	2 138	252 578	3 285	352 111
63	6 705	817 323	448	78 442	2 946	359 545	3 312	379 336
平成元年	7 531	1 045 697	544	98 618	3 559	531 573	3 430	415 506
元.11	632	89 030	43	6 277	283	43 771	306	38 982
12	716	119 389	77	13 668	345	70 288	295	35 433
2. 1	593	79 742	29	6 300	347	45 599	217	27 845
2	597	88 922	50	7 236	285	48 468	262	33 217
3	644	103 892	48	6 263	284	58 417	311	39 212
4	570	75 771	19	3 210	245	34 140	306	38 421
5	821	129 835	27	4 479	465	61 694	329	43 662
6	834	122 497	28	5 875	486	75 225	319	41 397
7	863	125 814	151	26 650	369	55 735	342	43 429
8	690	102 637	52	9 436	354	56 357	284	36 843
9	688	102 398	28	6 030	379	58 133	281	38 235
10	735	112 234	37	8 753	361	58 030	337	45 452
11	650	110 095	84	20 702	270	50 975	296	38 419

(注) 官公庁とは、国、県、市町村を加えたものである。

資料：建設省建設経済局

21. 着工新設住宅（利用関係別）

（単位：戸，㎡）

年 月	総 数		持 家		貸 家		給 与 住 宅		分 譲 住 宅	
	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積
昭和62年	31 319	2 926 378	16 494	2 071 906	10 617	469 430	382	33 541	3 826	351 501
63	34 889	3 146 683	16 013	2 008 432	13 428	614 266	694	44 468	4 754	478 517
平成元年	37 282	3 397 648	15 532	2 027 692	15 181	726 807	630	49 278	5 939	593 871
元.11	3 780	324 584	1 350	176 700	1 762	85 465	165	11 817	503	50 602
12	3 525	294 340	1 151	149 509	1 632	76 533	69	4 203	673	64 095
2. 1	2 597	232 401	1 004	130 908	1 078	49 333	36	3 432	479	48 728
2	3 165	292 624	1 227	160 312	1 106	58 434	84	5 748	748	68 130
3	3 396	315 931	1 400	185 796	1 308	64 572	34	2 711	654	62 852
4	3 510	313 828	1 375	184 759	1 581	70 193	24	1 985	530	56 891
5	3 819	347 330	1 473	199 244	1 403	63 119	100	6 706	843	78 261
6	3 499	314 517	1 409	187 409	1 363	63 327	53	2 773	674	61 008
7	3 969	358 584	1 484	199 256	1 626	83 057	163	10 803	696	65 468
8	3 418	321 308	1 289	169 162	1 452	82 033	68	4 101	609	66 012
9	3 326	295 690	1 253	165 185	1 416	64 588	17	1 916	640	64 001
10	4 329	359 041	1 526	204 187	1 783	70 556	75	5 287	945	79 011
11	3 599	307 614	1 269	167 894	1 593	74 984	63	3 540	674	61 196

資料：建設省建設経済局

22. レジャー状況

（単位：円，件，人，台）

年 月	勤労者世帯（水戸市）		旅券発行件数 (観光訪問・その他) (個人的目的)	大洗水族館 利用者数	筑波パープルライン利用台数				
	外 食 費	教養娯楽費 (印刷物・視聴観覧料・旅行費等)			筑波スカイライン			表筑波スカイライン	
			二輪車	乗用車	バス・その他	乗用車	その他		
昭和62年	13 103	27 905	53 426	※550 183	※14 260	※220 836	※7 099	※222 214	※17 949
63	13 383	32 780	68 767	※593 459	※13 001	※226 341	※6 757	※229 917	※17 944
平成元年	13 097	33 688	80 586	※724 466	※11 622	※234 103	※6 687	※235 866	※17 710
元.11	13 228	36 910	5 724	31 757	957	25 082	782	29 423	2 223
12	18 123	52 009	5 786	12 783	660	10 375	151	8 692	798
2. 1	14 276	28 082	7 203	36 498	484	20 974	141	22 523	1 381
2	10 833	25 840	6 428	27 037	355	9 453	123	8 392	716
3	12 093	31 570	7 061	51 339	995	19 525	262	18 377	1 343
4	10 299	31 957	7 620	52 075	836	18 794	615	18 975	1 311
5	10 291	27 140	9 133	101 868	1 271	26 266	1 513	27 859	2 087
6	11 809	30 623	9 047	41 224	1 044	16 295	756	14 958	1 169
7	11 482	29 456	8 871	58 603	944	16 681	483	14 783	1 073
8	11 888	34 487	8 887	127 126	1 426	32 472	435	28 276	1 706
9	10 935	24 740	7 889	41 243	901	20 750	454	21 955	1 637
10	10 441	28 451	8 378	31 960	1 032	22 154	972	24 918	1 942
11	7 296	35 600	816	25 616	704	32 202	1 968

- (注) (1) 「外食」「教養娯楽」は、抽出調査によるため対象は水戸市内の少数世帯に限られている。
 (2) 筑波スカイライン利用台数は風返し料金所を通過したもの。また貨物、路線バスも含まれる。
 (3) ※は年度数値。

資料：総務庁統計局 県国際交流課
 大洗水族館(T E L 0292-67-5151)
 県道路公社(T E L 0292-26-1280)

23. 交通事故発生件数

(単位：人，件)

年 月	発生件数	死 者	負 傷 者	原 因 別 発 生 件 数							
				安 全 運 転 義 務 違 反			酒 酔 い	最 高 速 度 違 反	追 越 し	徐 行	一 時 停 止 違 反
				わ き 見 方 前 注 視	安 全 速 度	ハ ン ド ル プ レ ー キ 操 作 不 適 当					
昭和62年	12 727	351	16 227	5 600	976	380	241	461	215	703	850
63	13 152	390	16 942	6 122	931	399	255	448	187	673	864
平成元年	14 022	462	18 100	7 333	907	424	151	259	185	689	839
元.12	1 322	36	1 641	714	66	45	10	24	20	61	69
2. 1	1 015	34	1 332	511	84	62	7	26	10	42	51
2	919	19	1 179	459	95	44	8	14	8	30	49
3	1 138	35	1 422	570	80	40	5	22	8	38	84
4	1 144	42	1 517	587	62	44	14	25	8	63	65
5	1 184	43	1 512	634	64	31	14	25	14	57	69
6	1 187	25	1 525	605	61	32	16	27	11	56	85
7	1 271	37	1 670	629	84	42	18	26	17	74	92
8	1 356	43	1 782	726	73	42	12	27	15	71	96
9	1 102	32	1 448	585	60	47	7	26	15	46	60
10	1 419	50	1 797	770	72	36	12	35	22	54	73
11	1 260	45	1 583	702	60	37	21	25	16	61	60
12	1 415	45	1 755	760	75	43	21	40	17	56	80

(注) 原因別発生件数はうち書のため，その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

24. 自動車保険請求相談

(単位：件)

年 月	総 数			自 賠			保 障			任 意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
昭和62年	790	363	350	330	232	286	8	1	5	360	80	19
63	722	319	502	258	179	392	26	3	14	317	63	26
平成元年	700	356	516	250	213	367	19	2	11	353	90	43
元.12	60	28	40	31	20	31	4	1	3	22	5	—
2. 1	51	31	40	20	17	28	4	—	—	22	10	4
2	65	32	37	32	23	25	1	—	—	23	4	1
3	58	24	43	32	13	26	1	1	—	24	6	1
4	49	24	40	40	18	20	3	—	—	5	5	2
5	74	34	53	61	22	31	1	1	—	11	11	2
6	71	30	55	33	16	28	4	1	1	33	13	14
7	72	36	61	35	14	35	1	—	1	34	21	17
8	68	33	51	28	15	29	3	—	—	36	15	11
9	82	29	43	36	14	27	3	—	2	41	15	2
10	87	25	35	28	9	20	3	—	1	56	16	2
11	72	40	23	25	25	20	2	—	—	45	14	1
12	62	29	21	24	14	21	—	—	—	38	15	—

(注) (1) 自賠，保障，任意はうち書のため総数と合計は一致しない。

(2) 自賠＝自動車損害賠償責任保険。保障＝政府保障事業で，保険によらず直接運輸大臣あて請求するもの(無保険・引き逃げ)。任意＝民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車
保険請求相談センター
(TEL0292-26-1693)

25. 刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
昭和162年	30 223	132	791	26 940	1 899	132	329
63	29 666	126	813	26 622	1 753	78	274
平成元年	30 047	168	899	27 003	1 543	88	346
元.12	2 937	10	60	2 549	269	9	40
2.1	1 882	8	35	1 761	53	4	21
2	1 930	4	64	1 770	43	16	33
3	2 292	8	63	2 003	197	1	20
4	2 200	11	42	2 051	66	3	27
5	2 421	9	61	2 228	80	18	25
6	2 429	4	74	2 251	76	6	18
7	2 354	11	55	2 179	70	10	29
8	2 376	9	66	2 237	41	4	19
9	2 491	9	53	2 303	95	5	26
10	2 381	14	71	2 182	64	7	43
11	2 414	14	93	2 180	84	2	41
12	2 409	12	58	2 207	90	8	34

資料：県警察本部刑事総務課

26. 火災発生件数

(単位：件、世帯、人、棟)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼損棟数	焼 損 面 積		損害額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (㎡)	林 野 (a)	
昭和62年	1 622	688	2 361	50	138	1 250	53 613	4 991	3 946 261
63	1 723	775	2 641	65	175	1 396	62 179	1 777	5 508 949
平成元年	1 457	671	2 197	42	130	1 166	51 042	6 374	3 315 851
元.12	154	78	247	8	16	113	4 688	76	280 144
2.1	177	83	255	8	14	127	5 310	151	368 490
2	83	44	128	5	9	81	3 646	1	262 520
3	224	82	273	6	24	138	4 570	227	345 361
4	109	57	191	1	10	94	5 585	56	412 917
5	117	64	193	1	14	106	5 252	109	396 406
6	83	47	163	—	10	70	2 625	—	230 405
7	104	58	191	—	11	114	10 779	8	248 240
8	151	54	150	3	18	95	5 192	395	553 904
9	109	33	106	1	4	54	2 768	16	229 478
10	84	53	178	8	16	87	4 295	—	398 823
11	94	68	177	7	15	89	3 557	—	364 895
12	158	87	216	5	25	122	4 116	115	413 612

資料：県消防防災課

休日の過ごし方 について

統計課

企画分析グループ

小野瀬 篤 郎



「働いて働いて、暗いうちから働いて、やっとここまで来たけれど働くだけが人生か?」。どこかで聞いたセリフである。

就職して1年が経とうとしている現在、私が毎月待ち遠しい日というのは、給料日と休日である。物はお金で買えるが、時間はお金で買えないので休日は特に待ち遠しい。学生時代、特に4年次などは授業が週に2時間しかなく、暇をもてあましていたものであるが現在はその逆で休日が貴重なものとなっている。

日本人は働いてばかりいてどうも休日の過ごし方が下手であると言われて久しいが、仕事人間と呼ばれるような人たちは退職してからが不幸であろう。なぜならば余暇の過ごし方を知らないため暇をもて余すしかないからである。時間を自分のために有効に使う方法を知らないからである。しかし、最近ではライフスタイルの変化に伴い、日本人の生活意識も変化し、休日の過ごし方に変化がみられるようになってきた。

さて、私の場合、休日をどのように過ごしてきたのか考えてみた。休日の前の日というのはお酒を飲む機会が多い。そして次の日の午前中は寝ていることが多い。知人が多く出来る利点はあるが休日を無駄に過ごしているように思う。その上、私は家が遠いため友人の家に泊めてもらうことが多く、迷惑をかけてばかりいる。

季節によって様々なスポーツなどをして休日を過ごす、まず春から秋にかけてはテニスをする。

晴れた日に青空のもと、屋外でテニスをするのは格別である。しかし、テニスコートは休日には予約でいっぱいとなり利用するのが難しいこともある。夏は海辺を車で走るのもいい。しかし、あまり走りすぎると車がサビてしまうという難点がある。また私は、昨年の暮れにゴルフを始めてしまった。なぜか私の友人にはゴルフの上手な人が多く、対応に苦慮しているが、とりあえず密かに練習場に通い上達するよう努力しているがなかなかうまくいかないのが現状である。

そして、今年に入ってから私はスキーも始めてしまった。寒いのが苦手な私は今までスキーの誘いを拒み続けてきたがとうとう始めてしまった。私は体が強い方ではないので、怪我をしないよう準備運動を入念に行って挑戦しようと考えているが先のことはわからない。

この他にも私はいろいろな事に手を広げすぎてどうも最近では金欠病にかかってしまったようである。将来の生活を非常に憂慮している。どうも休日の過ごし方は、ポリシーが必要であり、計画性を持たないとストレスの原因になるようである。

私のある友人は「いろいろな事に興味を持って幅の広い人間になりたい」と言っていた。私もいろいろな事に興味を持って時間とお金の許す限り挑戦し、豊かな生活を送りたいと考えている。休日もそのような目的のために過ごすことができたなら幸せであると考えている。

経 済 動 向

国内の動き

● 昨年の東京円、3年ぶり大幅値動き

90年の東京外国為替市場の円相場は、高値が1ドル=124円5銭、安値が160円35銭。変動幅は36円30銭だった。ルーブル合意、世界同時株安(ブラック・マンデー)後に円安・ドル安が進んだ87年に次ぐ、3年ぶりの大幅な動きとなった。90年はドイツ統一など戦後政治体制の枠組みが大

きく変わった年とあって外為市場は激動の1年だった。年間の平均レートは、4月にかけて日本の政局不安や海外への資本流出を背景に円安が加速したのが響き、1ドル=144円88銭と89年に比べて6円74銭の円安水準となった。

(1月1日付 日経)

● 法人所得、金融業の比率低下

高金利や株価低迷で、法人税収でも金融業のウエートが低下、製造業が「復権」している。大蔵省が明らかにした平成元年度の業種別法人所得によると、金融保険業は全体の17.1%にとどまった。2年度は銀行、証券が軒並み減益確実とみられるため、10%そこそこまで低下する可能性も

ある。これに対し製造業は元年度で34.6%を占めた。金融保険業の法人所得は昭和62年度に全体の20%に達するなど、ここ数年、税の自然増収を生む原動力になったが、バブル経済の崩壊で勢いを失った。金融業の不振は今後、国税収入全体にも影響しそうだ。(1月16日付 日経)

● 11月の景気動向一致指数、2ヶ月連続50%割れ

経済企画庁が発表した11月の景気動向指数(DI)によると現在の景況を示す一致指数は40.0%と景気判断の分かれ目となる50%を2ヶ月連続して割り込んだ。これは景気拡大が始った86年11月以後では初めて。数ヵ月先の景況を示す先行指数も40.0%と10ヵ月ぶりの3ヵ月連続50%未満と

なり、景気減速感が鮮明になってきた。企画庁は「消費や設備投資は引き続き堅調。依然として景気は拡大局面にある」としているが、12月の指数も引き続き低迷すれば、景気は後退期を迎えつつあるとの見方も出てきそうだ。

(1月30日付 日経)

県内の動き

● 最高路線価上昇率、県平均20%超す

水戸税務署は、土地にかかる相続税や贈与税の平成3年分の課税基準となる県内8税務署ごとの最高路線価を発表した。トップは今年も野村証券水戸支店前水戸駅前通り(水戸市宮町1丁目)で、1平方メートル当たり168万円。前年に比べた上昇率は、同路線の47.4%を最高に、竜ヶ崎管内

を除く7税務署管内で昭和54年の公表開始以来、最高の伸びを記録した。県平均も始めて20%を突破し、県内の地価上昇傾向が一段と加速していることを示す形となった。

(1月23日付 茨城)

● 取手に映像研究施設建設

茨城県、通産省などで構成する「ブレーションハーモニー構想調査委員会」が策定した「映像未来都市構想」に基づき日立製作所、通産省、茨城県、東京芸術大などが取手市周辺に世界でも最大級の映像技術に関する共同研究施設を建設する。同市に今秋、進出する東京芸術大を核に、つくば市の国立研究機関、民間企業など300を超える研究組織を結集する。約1500億円を投じ、特殊撮影やCG(コンピュ

ータグラフィックス)、高品位テレビなど映像のハード技術のほか映画やビデオなど映像ソフトの新しいジャンルを切り開く。映像を大学や民間企業が共同研究する施設は、米マサチューセッツ工科大学内の「メディア・ラボ」が知られるが、「映像未来都市構想」は規模、投資額ともこれを上回る。(1月29日付 日経)